

2015年度活動報告

「全通研長期ビジョン2024」を柱に2015年度活動を総括

全通研は、「きわめる」「たかめる」「はたらきかける」をキーワードとして2015年に制定した「全通研長期ビジョン2024」に基づき今後10年の活動に取り組んでい

くこととしています。

2015年度の活動については下記のとおりです。

これらの活動を通して全通研の目的である「聴覚障害者福祉と手話通訳者の社会的地位の向上」の実現をめざします。

1 「きわめる」

「全通研がめざす手話通訳制度」に基づく全国的な学習運動の実施、現行の手話通訳制度の課題を明らかにする「雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」の実施、手話通訳者が健康で働き続けられる社会をめざす健康問題の啓発やフォーラムの開催など、手話・手話通訳問題について研究しました。

(1) 「全通研がめざす手話通訳制度」の学習運動の実施

全通研の目的である「聴覚障害者福祉と手話通訳者の社会的地位の向上」を実現させるため、これまでの討議を踏まえて現行制度の課題を整理しました。

課題を解決するためには、手話通訳者が正規職員として雇用され、継続して業務を行うことが必要であることから、聴覚障害者の権利を保障するためには正規職員であることの重要性を示した「全通研がめざす手話通訳制度」を討議資料として提起し、各支部で討議資料を基に学習活動を行いました。

1) 討議資料の作成

「全通研がめざす手話通訳制度」の討議資料を作成し、支部を通じて全会員に配布しました。討議資料の作成までには、支部長会議や代議員会で手話通訳制度の現状や課題について議論を重ねてきました。当初は、障害者総合支援法の枠組みの中で、手話通訳制度を改善する方法を全通研案として検討していました。しかし障害者総合支援法そのものに契約制度や利用者負担の考え方があり、財源確保の基盤が確立していないこと等の大きな問題があることから、これまで全通研が主張してきた聴覚障害者の人権を守るための手話通訳制度とは相容れないものであるとの意見が多く出されました。

現行制度の課題として、制度の基盤が脆弱、担い手の身分保障が不十分、事業内容が不十分等、現状では登録手話通訳者が中心となって制度を支えているた

め、正規雇用の手話通訳者を増やし、継続して専門性を発揮して聴覚障害者の生活全体を支える仕組みを提案しています。この討議資料を基に、各地域で現状について聴覚障害者や手話通訳者が話し合い、めざす制度に向けた取り組みを検討し行政との懇談や運動につなげていくことを目標としています。

討議資料は、1.なぜ、今手話通訳制度を考えるのか 2.現在の手話通訳制度の課題 3.私たちがめざす手話通訳制度 4.私たちの運動の根拠となるもの 5.私たちの運動をすすめるために！ で構成しています。

2) 各支部での学習運動の取り組み（資料38～39ページ）

支部で学習会を開催するために、各支部が事前に討議資料について意見交換し、地域の手話通訳制度の現状について課題や要求等を把握し、地域での議論を進めていく材料を準備するようにしました。

学習会の開き方には、1.地域の手話通訳者が集まり意見交換を行う 2.支部運営委員会や班活動等で意見を集約する 3.学習会の前後に討議時間を設ける等の手法がありました。

また、各支部で開催する学習会に、理事が講師として参加し、討議資料の趣旨説明を行い、支部の質問や意見を集約し本部に報告する形で実施しました。

(2) 「雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」の実施

1) 調査の目的と対象者

自治体や公共機関、各種団体に雇用される手話通訳者のかかえる健康問題と厳しい労働環境の実態を明らかにするために、滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門の協力を得て調査を実施しました。1990年以降5年ごとに実施しており、2015年度はその調査の6回目にあたり、調査目的は下記のとおりです。

1. 全国の聴覚障害者に関わって働く雇用された手話

通訳者の労働実態及び健康状態を調査する。

2. 手話通訳に関わる都道府県・市町村の事業の実施状況について把握する。
3. 手話通訳者が抱える諸課題を明らかにし、必要な法制度を全通研として提言する。
4. 1990年・1995年・2000年・2005年・2010年の調査結果との比較から、手話通訳者の働く条件、手話通訳制度の変化を見ることによって、今後の手話通訳制度等の確立に向けた基礎調査とする。

調査対象者については、各支部の協力を得て毎年行っている動態調査の名簿を基に、手話通訳を日常業務とし、福祉・労働・医療・教育の分野で自治体や公共機関ならびに各種団体等に雇用されている(正職員、嘱託職員、臨時職員など雇用契約を結んでいること)方とし、延べ1,874人となりました。

2) 調査の実施

調査は、外部委員3人と内部委員9人による「調査委員会」を設け、また実務を担当する事務局を設けて進めました(資料22ページ)。調査票は、過去の調査内容を踏襲して、雇用と業務形態、健康調査、制度の現状等を聞く内容としており、事業所宛に送りそこに雇用されている手話通訳者に協力を得ました。

調査日は2015年10月1日時点とし、10月20日を回答期限としました。回収率は、70%(1月26日時点)でした(2010年度実施分回収率:92.1%)。

前回の調査に比べ回収率が低下したことについては、その原因を分析し、特に調査の実施方法などについて、次回の調査に改善できるよう検討していきます。

今回の調査は、回答の返送先を「滋賀医科大学」とし、回収、集計等の実務に大学の全面的な協力を得ることができました。

調査の結果は、3月末にまとめる予定です。

(3) 手話通訳者の健康問題への取り組み

1) 手話通訳者の健康を守る研修会(資料43ページ)

2015年度から、各ブロックで手話通訳者の職業病である頸肩腕障害等の予防対策や、健康問題について学習をすることとし、滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門の埜田和史氏の協力を得て、全国で講演していただくこととしています。第一弾は中国ブロックで、11月22日(日)にとりぎん文化会館(鳥取県鳥取市)で開催し、17人が参加しました。目標の参加人数50名には及ばず、開催時期や周知の方法等が課題です。

2) 全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会(けいわん患者会)との関わり

①全国けいわん患者会との懇談会

6月6日(土)と1月10日(日)にけいわん患者会との懇談会を行いました。全国の健康問題の状況や健康対策部の行事予定に関する情報交換、「けいわん患者全国交流集会」について話し合いました。

けいわん患者会の運営を支援するために健康対策部の1名を、患者会の事務局長として派遣しています。情報提供として、行事やけいわん患者会役員からのお知らせ等を今年度1回発送しました。

また、けいわん患者の体験談や手話通訳者の健康障害に関する原稿をまとめようと「けいわん患者の声(仮称)」編集について話し合いました。

②けいわん患者全国交流集会(資料43ページ)

討論集会からの引き続きの開催を止めて別日程での開催になり、近年参加者が少なく、時期、会場、単独開催などが課題となっています。しかし参加者が、来たときよりも元気になって帰ることができることに、開催の意味があると考えます。一人では参加が難しい患者が、どうしたら集まれるかが課題となっています。

③「けいわん110番」の設置

2015年度も引き続き滋賀医科大学の協力を得て「けいわん110番」を設置しました。「けいわん110番」はホームページ上で案内、頸肩腕障害など医療に関する相談は滋賀医科大学に、仲間を守る取り組みの相談は健康対策部が窓口になっています。

医療に関する相談は3事例あり、仲間を守る取り組みの相談は、公務災害認定、検診が可能な医療機関の照会、手話通訳者の健康障害の実態についての問い合わせが4事例ありました。

3) 健康対策担当者会議の開催(資料42ページ)

各支部の健康対策担当者が自ら学習意欲を高め、仲間の支援ができるように、継続開催が大事だと認識して学習を企画しました。「第48回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラム in みえ～」の期間中に開催した健康対策部担当者会議において、「こころとからだの健康について」学習を深めました。

また、関東ブロックでの健康対策担当者会議に講師を派遣し、「ストレッチを学びながら健康問題を考える」というテーマで学習を行いました。

(4) 手話通訳活動あり方検討委員会（あり検）

目標であった拡大あり検の開催と委員の増員には至りませんでした。

1) 事例検討マンガの検討と作成（研究誌へ掲載）

研究誌の発行にあわせて、テーマを選定し意見を交換しながら内容を組み立てています。研究誌132号「ご縁があれば」、133号「だいじょうぶ?」、134号「聞き

直されて」、135号「読み取りフォロー」の4回継続掲載できました。

2) 委員の講師派遣（資料44ページ）

あり検に対して、「マンガ事例検討」や「通訳現場での課題をどのように対処していくか?」などのテーマで、5件の講師依頼があり、委員を各地に派遣しました。

2 「たかめる」

全通研の目的を実現するためには、活動内容の理解者を増やすことが必要であり、そのためには取り組みを担う中核となる会員の増加と会員の成長が重要です。

2015年度は、日々の会員増の取り組みに合わせて、リーダー養成講座や講師派遣等の全通研についての学びの場の提供、全国集会や全通研アカデミー等の幅広い学習機会の提供等により、組織拡大や会員の資質向上に努めました。

(1) 組織拡大の取り組み

全通研は、47都道府県全てに支部があり、1万人の会員を有しています。2015年度は、各支部の過去最高数の合計である12,000人会員をめざしました。

1月末現在、支部の目標数を達成した支部は、11支部。前年度会員数を超えた支部は21支部です。各支部の、会員加入のはたらきかけや地域班、会員の集いを行うなど人と人のつながりを大切に活動が、会員拡大につながっています。

ブロック単位での組織担当者会議の開催、リーダー養成講座の開催、組織部ニュースの発行、ホームページを活用した情報発信、リーフレットや全通研を紹介する電子データなどの作成配布、会員動向の集計・発信をしました。

「全通研次世代委員会（N-Action）」を設立し「第48回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラム in みえ～」にて「N-Actionのつどい」、2016年2月に「N-Action合宿」を開催しました。

1) 会員拡大、支部組織活動支援のための取り組み

①ブロック別組織担当者会議（資料45ページ）

ブロック別担当者会議の1回を組織担当者会議として、5月～7月に全ブロックで開催しました。会議は支部から提出された事前アンケートなどを基に、前年度の組織活動の成果や課題について情報交換し、2015年度の会員目標数の確認と達成のための

取り組みについて話し合いました。

また、役員の交通費負担などの組織運営方法についても情報交換を行い、支部役員会の交通費を支部が負担している支部、役員個人が負担している支部などさまざまであることが分かりました。

*資料の「2015年度支部活動の状況」に事前アンケート結果の抜粋を掲載

②支部活動支援（資料45～46ページ）

組織担当者会議をはじめ、支部長会議での課題別討議などを通じて支部の組織活動について情報交換や情報提供、討議などを行いました。

③活動支援ツール

支部がリーフレットなどを作成するときの参考となるよう、全通研ホームページ（会員のページ）に支部が作成したグッズ、リーフレットなどを支部の協力を得て掲載しました。

支部で会員拡大に活用できるよう全通研紹介パワーポイントを新年度版に更新しました。

全通研リーフレットは、分かりやすく全通研活動を伝えるために一部記述の見直しを行い、2016年度版として発行しました。また、全通研ホームページに【初めての方へ】コーナーを設け、リーフレットに新たに掲載したQRコードからアクセスできるようにしました。

④会員動向の集計・発信

会員数集計方法を見直し、取りまとめの流れを明確にしました。支部・ブロック担当理事の協力により、早い時期での集計が可能となり、分析（コメント）をつけて情報発信を行いました。

*会員集計の流れ

・会員数の集約

支部事務局→ブロック担当理事(毎月5日まで)

→理事ML（毎月10日まで）→全通研事務所（毎月10日 会員数集約）

・集計結果情報提供

全通研事務所（毎月15日まで）→組織部→各支部事務局（毎月25日に各支部へ送付）

⑤会員状況（会員数の推移及び年代別のグラフ、表は資料44～45ページ）

会員数は3月31日現在10,440人で、昨年同月と比較し133人増です。会員の年齢、性別ごとの構成は50代女性が多く、2014年度と比較して大きくは変わりませんでした。

◆前年度会員数以上の支部 32支部

北海道・青森・岩手・秋田・福島・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・新潟・福井・静岡・三重・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山・山口・徳島・香川・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄

◆支部目標数達成 13支部

青森・群馬・山梨・新潟・静岡・三重・奈良・鳥取・岡山・徳島・大分・鹿児島・沖縄

2) 人材育成

①リーダー養成講座（資料42ページ）

全通研、支部活動を担う人材を養成するため、「次世代リーダーのためのABC」をサブテーマに講座とワークショップを実施しました。参加者から、「勉強になった」「今後の活動の参考にしたい」などの意見がありました。参加者数は15人（9支部）でしたが、グループワークや講義を通じて参加者の交流ができ、少人数ならではの良さがありました。

②次世代会員への取り組み

○N-Actionのつどい（資料42ページ）

サマーフォーラムにあわせて開催し、全国8ブロックから74人が参加しました。

参加者はグループに分かれ、「活動初心者の悩み」「N-Actionに期待すること」などについて話し合うことで、次世代会員のネットワークづくりが一歩進みました。

○N-Action合宿（資料43ページ）

第1回N-Action合宿を1泊2日で大阪・長居ユースホステルで開催し、21支部から35人が参加しました。全通研活動についての講義とディスカッションや、ろう青年の暮らしについて

て学び、活発な交流が行われて参加者の今後の活動へのエネルギーとなりました。

(2) 講師派遣事業・震災にかかる講師派遣（資料43～44ページ）

支部の活動強化支援を行い、研修会等に講師派遣を行っています。また、昨年度に引き続き東日本大震災にかかる講師派遣も実施し、合わせて24支部が活用しました。

(3) 第48回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムinみえ～

2015年8月21日（金）～23日（日）、三重県鈴鹿市の「鈴鹿医療科学大学白子キャンパス」にて第48回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラム in みえ～を開催し、「みて 感じて 語ろう 未来を！」のテーマのもと全国から1,053人が集いました。

夏と冬に開催していた集会を統合、新しい形式とし、参加者みんなでつくり上げていくことをめざしました。

内容は、地域性を十分に盛り込んだ4講座（資料41ページ）と新たに編成した8分科会（資料41ページ）を同時に行いました。参加者アンケート（9月25日各支部へ依頼）からは、選択できる幅が広まった、新しい枠組みとなって選択を行うのが難しかったなどの意見がありました。講座と分科会の参加割合は、分科会参加者が講座参加者の半分程度でしたが、参加者が少ないゆえに十分な討論ができたとの意見も多くありました。

事前提出レポート数が8分科会で5本と、例年になく減少しました。このレポート数では討論できない分科会も出てくるため、各地域に直接呼びかけ、レポート作成を依頼しました。アンケートで分科会のレポート数が少なかった理由については、どの分科会に出してよいのか分からなかった、提出する内容がない、時間が間に合わなかった、来年に向けてレポートをまとめる方もいるだろうからしばらくこのまま集会を実行してみてもどうか、という意見がありました。この経緯からレポート提出についての呼びかけ時期、呼びかけ方法、分科会の柱の整理などの再検討を行います。

(4) 第1回全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～

全通研学校Ⅱの終了にともなって、2015年度から「第1回全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～」を開催することになりました。全通研アカデミーは、開催ブロックで、3年前から直近までの研究誌の特集のテーマ及び執筆者からテーマと講師を選定し、講座を組み立て

る方法をとっています。ブロックでの研修・学習活動の支援と『手話通訳問題研究』誌を活用して全通研の基礎理論を学ぶことを目的とし、2015年度は関東・北信越・九州で実施しました。

関東ブロックは、7月5日(日)に東京都において「高齢聴覚障害者の暮らしから学ぶ」「障害者差別解消法について考える」のテーマで、134人が参加しました。講演の内容は『全通研アカデミー①高齢ろう者の人生／障害者差別解消法』として発行しました。また講演の一つを「高齢聴覚障害者の暮らしから学ぶ」のDVDにして普及しました。

北信越ブロックは、7月19日(日)に富山県において「高齢聴覚障害者が豊かに生きるって何?」「高齢聴覚障害者が地域でいつまでも暮らすために」のテーマで33人が参加しました。

九州ブロックは、11月7日(土)～8日(日)に長崎県において、ブロック企画と並行して開催し「障害者差別解消法の課題と展望」「差別禁止条例の制定後の変化と課題」のテーマで、61人が参加しました。

(5) 機関誌『手話通訳問題研究』(以下「研究誌」)の発行

①研究誌の企画・編集

研究誌を年度内に会員に渡すよう発行を早めてほしいとの要望を受けて、これまでより1カ月早めて4回発行しました(資料39ページ)。

「特集」は、私たちに関わるいろいろな問題をさまざまな切り口で紹介し、学習にも利用できるようにしました。昨年創立40周年を迎えたのを機に「全通研の歴史に関わった人々」及び「ちょっと聞いてよ〇〇支部の巻」の連載を始めました。記事の企画

の意図を明確にし、分かりやすくするために、依頼原稿を少なくし取材記事を増やすようにしましたが、日程調整の困難が課題になっています。

また、各支部通信員には各号のモニターの協力をしてもらい、併せて研究誌の紹介を支部機関紙に掲載してもらいました。

支部や読者が参加できる研究誌をめざして、「日本の手話いろいろ」ではイラストも含めて支部に作成協力してもらいました。「ハガキで話そう」コーナーに会員の意見・感想を掲載しました(資料22ページ)。この他に、公募に応じた会員作成の「手話クロス」や「手話この魅力あることば」「グラビア」の人選など支部からの協力を得て研究誌を作成しました。

全通研を知ってもらうために、研究誌に掲載している「手話この魅力あることば」の動画の一部をホームページにアップしました。

(6) ろう教育担当者のつどい

ろう教育担当者のつどいは、2006年の学校教育法の改正に伴い、ろう学校の名称変更や統合が全国に広がったことをきっかけに、全国のろう学校の状況について情報交換をする目的で2008年から夏集会と冬集会の際に開催してきました。その後、2012年に全通研は特定非営利活動法人ろう教育を考える全国協議会に団体加盟し、ろう教育についての全国の課題や状況は、そこで知ることができるようになりました。

こうした経緯を踏まえ、2015年の代議員会で今後の進め方を確認し、今後はろう教育担当者のつどいは開催せず、各支部からの情報収集を行い、その情報を支部に提供することになりました。

3 「はたらきかける」

全日本ろうあ連盟や日本障害者協議会(JD)等関係団体と共同しての社会へのはたらきかけ、障害者施策に関する見解の公表、フォーラム等地域の自治体との共催事業の開催、世界手話通訳者協会(WASLI)やアジアの手話通訳者組織への運営協力等、手話や手話通訳に関わる課題を社会に発信するとともに改善に向けて取り組みました。

(1) 広報

1) 会員に向けた広報(資料39～41ページ)

「政策立案メーリングリスト」は、支部の役員など支部経由で出された名簿を基に登録しており、厚生労働省の社会保障審議会の情報提供や手話言語条例の取

り組みなど意見交換を行っています。

会報は、代議員会での討議の状況や2014年度の事業報告・決算、2015年度の事業計画・予算などを掲載し、全会員に配布しました。e-会報は、毎月20日にタイムリーな情報を電子データで各支部に送り、支部の機関紙に掲載するなどして会員に届けられています。

また、健康対策部の活動を会員に知ってもらう「健康対策部にゆ〜す」や、支部の組織活動の参考になると思われる支部の特徴的な活動などを掲載した「組織部ニュース」「次世代活動委員会ニュース」を、年に2～3回のペースで発行しています。

2) 会員・会員外に向けた広報

「全通研ホームページ」は、組織の紹介をはじめ全通研が行っている事業等を広く紹介をし、全通研取り扱い書籍等の案内も載せ、普及を行っています。ホームページには「会員専用のページ」を設け、会員が必要とする情報や資料を掲載しています。また、ブログ「全通研NOW!!」では、理事や委員が関わった事業を理事らの視点で紹介をしています。

また、会員外の方にも全通研の取り組みを知ってもらうために「フェイスブック」「ツイッター」で発信し、「メールマガジン」も発行しています。

(2) 出版事業の取り組み

1) 出版物等の製作・普及

DVD「手話通訳レッスン」のシリーズは⑮の製作・販売をもって完結としました。これに替わる「会話レッスン」DVDについては、さらに検討を加えるため次年度に繰り越すこととしました。

手話通訳演習シリーズ「手話この魅力あることば」39、40 (DVD) を製作・販売しました。また、VHS版の「手話この魅力あることば」16～20を、DVDとして保存・販売しました。

研究誌で連載してきた「Noricoda波瀾万丈」を加筆・編集して書籍として発行しました。

『全通研アカデミー①高齢ろう者の人生／障害者差別解消法』を発行しました。また、講義の「高齢聴覚障害者の暮らしから学ぶ」(大矢暹氏)をDVD化して発売しました。

DVD「手話通訳者の健康を守るために」(埜田和史氏)を発行し、頸肩腕障害並びに精神的負担に係る会員などの学習教材としました。また、1989年に「手話通訳者に頸肩腕障害・労働過重の背景は」のタイトルで手話通訳者の頸肩腕障害についてテレビ放映され、それ以降も複数のテレビ局が取り上げました。これらの報道映像をDVDに保存したものを、会員の学習教材としました。

2014年度に発行した『情勢資料集1』が好評完売となり、最新の情報を網羅した『全国手話通訳問題研究会 情勢資料集2』を発行しました。

社会福祉法人全国手話研修センター、特定非営利活動法人(NPO法人)CS障害者放送統一機構、その他の団体と連携し学習教材の提供を受けて普及にあたってきました。

2) 出版物等普及の促進(資料46ページ)

「全通研取り扱い出版物案内」を12月に改定し、会員、聴覚障害や手話に関連した事業所、福祉専門学校など

へ配布し、出版物等の普及を促進しました。

三重集会で出版物等の普及用チラシを配布・普及を促進しました。

全通研ホームページの「お買い物かご」による販売促進を図ってきました。利用者の声を聞くために「レビュー欄」を設けました。

講師派遣規程による講師派遣を活用した支部・ブロックに対して、講師の推薦する図書等を含む書籍コーナーの設置などをはたらきかけ、出版物等の普及活動に取り組みました。

DVD「手話通訳レッスン初心者コース⑮」『Noricoda波瀾万丈』に会員価格を設定し普及促進を図ってきました。

支部送料無料の条件を、1回につき1万円以上(昨年度までは2万円以上)の注文とする取り扱いをしてきました。

書籍等の適正な在庫管理のため、特別価格を設定して普及(11月1日～12月1日)に取り組みました。

統一試験をめざす人たちの学習教材15(DVD)、『第26回手話通訳技能認定試験模範解答集』、『えほん障害者権利条約』、『情勢資料集2』、DVD「手話通訳レッスン初心者コース⑮」などは順調に普及できました。

全通研は、手話と手話通訳、並びに聴覚障害者問題を学習・研究することを大切にしてきました。この目的に沿って、学習・研究の成果を保存するとともに普及に努めてきました。これからも、支部の活動と連携を強化し、普及数を大幅に広げることは引き続いての課題です。

(3) 関係団体との関わり

1) 関係機関との共同の取り組み

①聴覚障害者制度改革推進中央本部(資料47ページ)

中央本部は、全日本ろうあ連盟、全日本難聴者・中途失聴者団体連合会、全国盲ろう者協会、全国手話通訳問題研究会、日本手話通訳士協会、全国要約筆記問題研究会の6団体で構成しており、2015年度は4回の会議を開きました。障害者政策委員会や社会保障審議会障害者部会での進捗報告を受けての議論や、情報・コミュニケーション法(仮称)関連の地域の取り組み報告等の情報交換を行いました。

7月4日には「障害者総合支援法と障害者差別解消法『障がい者が合理的配慮を使う権利、要求する権利を求めて意見を交わし、差別のない社会を作ろう!』」のテーマで学習会を地域交流センター新橋(東京都)で行い、全国から176人が参加しました。全通研からも理事の参加を呼びかけ、参加した理事からブロックでの伝達学習を行いました。

また、手話通訳制度と要約筆記制度に関してワーキングチームをつくり、手話通訳制度、要約筆記に関する提言をまとめる作業を進めています。

情報・コミュニケーション法の第三次提言をまとめるとともに、中央本部として「情報・コミュニケーション法（仮称）」制定に向けて取り組みを進めていきます。

②社会福祉法人全国手話研修センター（資料47～48ページ）

全通研からは、理事・評議員を選出し、各種委員会等に委員を派遣しています。当会としても、引き続き手話研修センターの経営の安定を図りながら、聴覚障害に係る支援の担い手養成・研修など幅広い機能の拡充にむけ支援します。

③特定非営利活動法人（NPO法人）CS障害者放送統一機構（資料48ページ）

全通研からは、引き続き理事を派遣しました。目で聴くテレビ番組「全通研便り」で三重集会の様子が取り上げられました。また、目で聴くテレビ作成のDVD「ももくり3ねん!?…①②」を新たに全通研で取り扱い、普及をしました。

CS障害者放送統一機構は、組織運営の適性と事業の公益性、普遍性、広域性、国際性が評価され、2015年9月9日付で大阪市から「認定NPO法人」に認可されました。

④特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）（資料48～49ページ）

全通研は、特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）に加盟し、理事1名と評議員1名を選出しています。2015年度の総会は、全通研の代議員会と重なったため欠席となりましたが、その後の理事会や広報委員会等に出席しました。

また、JDサマースクール2015「戦後70年と障害者」などでは、全通研会員にも企画の周知や参加の呼びかけを行いました。

その他にも障害者権利条約の平行レポート^(注)作成に向けた学習会に全通研理事が参加し、全通研としての取り組みや課題を述べるなど企画への参加、協力をしています。

⑤特定非営利活動法人ろう教育を考える全国協議会（資料49ページ）

前年度に引き続き監事を派遣しています。監事は理事会に出席し意見を述べることができます。7月31日（金）は大阪府堺市にて理事会が開催され、その後総会が開かれ、全通研は会員として出席しました。

また、8月1日（土）～2日（日）に第27回ろう教育を考える全国討論集会在大阪府堺市で開かれ、開催にあたっては大阪支部が協力しました。

2) 3団体（全日本ろうあ連盟・日本手話通訳士協会・全通研）共同の取り組み

全通研は、全日本ろうあ連盟、日本手話通訳士協会との3団体で、下記について共同で取り組みました。

①聴覚障害者災害救援中央本部（資料49ページ）

救援中央本部は、9月9日（水）の集中豪雨の被害状況把握のために茨城県に中央本部委員を派遣、石川会長が中央本部副委員長として現地に赴きました。

4月25日（土）に発生したネパール地震の義援金を中央本部として呼びかけ、全日本ろうあ連盟のアジアろう児・者友好プロジェクトを通して、支援しました。

②手話通訳士国家資格化検討委員会の3団体事前協議（資料49ページ）

日本手話通訳士協会から提案の手話通訳士国家資格検討委員会の設立について、事前に意見調整を行いました。

③三団体政見放送検討委員会（資料49ページ）

聴覚障害者の参政権を保障するため、情報保障を担う人材養成や通訳料の保障を総務省に要望するとともに、統一地方選挙の現状や課題を検討しました。

④手話関係者の健康を考える3団体委員会（資料49～50ページ）

手話通訳者や関係者の健康を守る取り組みを3団体で行っています。定期的に情報交換することで3団体の活動が見え、フォーラムなどの協力体制がスムーズになりました。今後は、「手話関係者の健康を考える3団体委員会」の取り組みを通じて、ブロックやそれぞれの地域においても、ろう者と手話通訳者が共通認識できるような支援や活動が課題です。

注：「障害者権利条約の平行レポート」：障害者権利条約締結国は、条約の履行状況を国連に報告する義務があります。国の報告書とは別に、民間団体が提出する報告書のことを平行レポートといいます。

3団体委員会で「手話関係者の健康フォーラム 2015 in 新潟」を2016年2月28日(日)に開催しました。

3団体で共通認識ができ参加者の健康への理解が進みましたが、参加者を増やすためブロックや支部の協力体制を強化することが課題となっています。

⑤国際3団体会議（資料50ページ）

3団体の各国際部が集まり、各団体の国際活動の報告や関係者団体との情報交換など相互の意思確認を行い、共通認識としました。

⑥全国手話研修センター後援会

研修センター後援会へは、事務局長の派遣及び、ブロックを単位に運営委員を選出し、後援会の運営に貢献しました。また、ブロックや支部が取り組む行事などでは、研修センターの役割や後援会の意義を広げる取り組みを行いました。

3) 一般財団法人全日本ろうあ連盟との共同の取り組み

これまで2月に開催していた討論集会を統合する新たな形式で2015年8月に、第48回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラム in みえ～を共催しました。

全日本ろうあ連盟が主宰する手話言語法制定推進事業、福祉基本政策検討プロジェクトチーム会議、季刊みみ編集委員会、出版・事業委員会、情報アクセシビリティ・フォーラム実行委員会への担当理事の派遣、全日本ろうあ連盟の主催行事への出席や後援名義の提供などにより事業推進に協力しました。

また、国際活動、健康対策、政見放送など手話通訳に関する課題や全国手話研修センター後援会運営等の課題について、日本手話通訳士協会と合わせて3団体で随時意見交換をし、共同で取り組みました。

①手話言語法制定推進運動本部（資料50ページ）

手話言語法制定の意見書採択がほぼ100%を達成する状況になりました。100%達成となれば他に類を見ないことになり、今後の法の制定に向けて大きな力となります。

また、「手話言語法制定を求める全国集会」を2回、東京都で開催しました。

夏の陣として8月27日(木)は、国会議員要請行動を行いました。それぞれ地元選出の国会議員を訪問し、手話言語法の制定に向けての理解を求めました。翌28日(金)は、全体集会を開催し、30人を超える国会議員が来場されました。最後に石川会長から、「聴覚障害者が生き生きと自由に暮らせる社会づくりを

めざす、これこそ手話言語法制定の大きな目標である」とのまとめがありました。その後、3つの隊列に分かれて日比谷公園から国会議事堂周辺をパレードしました。

冬の陣として12月11日(金)に、東京・秋葉原で学習会を開催しました。鳥取県、石狩市の行政の方から、手話言語条例制定とその後の変化について詳しい話がありました。その後、国会議員4人から今後の方向性について話がありました。

さらに12月12日(土)～13日(日)の情報アクセシビリティ・フォーラム2015では、「手話言語法・手話言語条例に関わる特別展」を開催しました。これまでに条例を制定した県、市、町のパネルを展示して、条例制定までの経緯及び施行後の具体的な取り組みなどをアピールしました。

②福祉基本政策検討プロジェクトチーム（資料50ページ）

全日本ろうあ連盟は、変化の激しい福祉情勢に対応するため、全通研ほか、全国ろう重複障害者施設連絡協議会、全国高齢聴覚障害者福祉施設協議会、全国聴覚障害者情報提供施設連絡協議会、ろうあヘルパー協会の構成団体でプロジェクトチームを運営しています。全通研は、同チームの趣旨に賛同しその活動に協力するため、発足時から委員を派遣しています。

同プロジェクトチームとして、7月22日(水)、施設等の要望事項をまとめて厚生労働省に要望交渉を行いました。また1月25日(月)は厚生労働省と施設の福祉施策について懇談会を行いました。

③季刊みみ編集会議（資料50ページ）

全日本ろうあ連盟の機関紙「季刊みみ」の編集委員として理事を派遣しています。季刊みみの企画等の協議を行っています。

④出版・事業委員会（資料51ページ）

全日本ろうあ連盟の専門委員会である出版・事業委員会に理事を派遣しています。出版・事業に関して意見交換を行っています。

⑤情報アクセシビリティ・フォーラム実行委員会（資料51ページ）

12月12日(土)～13日(日)開催の情報アクセシビリティ・フォーラムの実行委員に会長を派遣、また準備室委員に理事を派遣して、開催に向けて準備を行いました。要員の取りまとめについては、関東ブロッ

クに協力をいただきました。展示エリアには、全通研ブースを出展し、来場者へ全通研の取り組みについてPRしました。

4) 一般社団法人日本手話通訳士協会との共同の取り組み

2015年度は、同協会の定期総会に理事が出席したほか、国際協力、健康対策、政見放送などの手話通訳に関する課題や全国手話研修センターの後援会運営等の課題について全日本ろうあ連盟とあわせて3団体で随時意見交換し、共同で取り組みました。

①手話通訳士国家資格化検討委員会（資料51ページ）

手話通訳士資格を国家資格にすることを検討する委員会が、日本手話通訳士協会主催で12月に立ち上げられました。日本手話通訳士協会、全日本ろうあ連盟、全通研からの委員と学識経験者で構成されており、2016年度末までに議論した内容をまとめていく予定です。

(4) 自治体業務・政策研究委員会

①自治体フォーラムの開催（資料42ページ）

自治体正職員採用の先進地域で開催する自治体フォーラムは、10月16日(金)、千葉県習志野市と共催で開催し120人が集いました。障害者差別解消法をテーマに、内閣府からの行政説明や習志野市の手話通訳等にかかわる障がい者施策、千葉県の差別禁止条例制定から学ぶことなど幅広い学習を行うとともに手話通訳ができる正職員の必要性について確認しました。

②ホームページ「自治体手話通訳者の仕事」による情報発信

手話通訳者を正規雇用している自治体（川越市）を訪問し、業務内容や聴覚障害者関連施策等について取材し、研究誌、ホームページに掲載しました。

(5) 東日本大震災被災地支部への支援

被災3支部（岩手、宮城、福島）を対象とした「東日本大震災被災支部支援交付金」は2016年度までを対象としています。

被災地域では、サークル活動の縮小、全通研会員の減少など活動の停滞が続いています。活動支援のため宮城支部では「宮城県手話通訳問題研究会 特別手話講座2015」を、福島支部では「浜北支支援学習会」を開催し、会員支援に取り組むための交付金申請があり

交付しました。

(6) 研究活動強化事業

研究活動強化事業（以下、強化事業）を活用しやすいように実施要領の改定及び各種様式の見直しを行い、申請時期や様式を簡略化しました。

実施要領の改定に合わせて研究活動実施の手引きを作成し、またe～会報に強化事業を紹介するなどして、強化事業の周知と情報提供を行いました。

(7) 国際交流

1) 世界手話通訳者協会 (WASLI)

トルコで開催されたWASLI理事会、世界手話通訳者会議への出席は、政情不安のため見送りました。合わせて、ツアー企画も中止しました。

しかし、WASLI理事会からの依頼により、日本での健聴者団体とろう団体の協働について世界手話通訳者会議で報告しました。全日本ろうあ連盟の国際委員長は現地で、全通研の国際部長はビデオでの報告となりました。

理事の改選で国際部長の梅本理事がアジア地域理事に選ばれ、2015年から4年間WASLI理事として活動することになりました。

世界手話通訳者会議への参加支援として、WASLIスポンサーシップを通して、ベトナムのホア・グエンさんを支援しました。彼女はドン・ナイ大学で手話通訳者養成とろう教育プログラムに携わっており、自身も手話通訳者として活動しています。

2) アジアの手話通訳

全通研は、アジア手話通訳者会議及び世界手話通訳者会議に参加を希望するアジアの手話通訳者に対して、財政支援をしてきました。

全通研の支援を受けて参加した手話通訳者たちの、その後の自国での活動や制度の発展状況など、この支援がどのように活かされているか視察することを目的に、1月6日から12日までフィリピン・マニラとインドネシア・ジャカルタを訪問しました。どちらの国も、手話の統一、手話通訳者養成・認定制度の構築に取り組むかかるところで、日本の制度や活動内容について多くの質問がありました。それぞれの国の手話通訳者らう者・組織と情報交換し、講演の後、『研究誌』と『よりパン』の英語版を一人ひとりに手渡しました。「これから手話通訳制度を確立する参考になる」と、とても喜んでくれました。

インターネットで手軽に情報は検索できますが、世界会議やアジア手話通訳者会議に参加し、顔を合わせ

て直接意見を交わすことは大きな意義があると感じました。また、今回の視察でアジア諸国の手話通訳制度発展に対する全通研の役割の重要性を痛感しました。

e~会報及び「全通研NOW!!」に掲載し、2カ国の状況を伝えました。

3) 情報収集と発信

全通研機関誌『手話通訳問題研究』124号と127号か

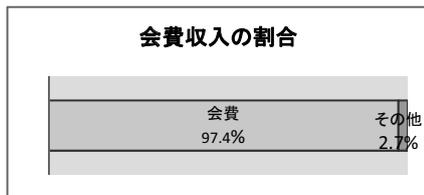
ら、手話サークルと防災に関する記事を英語に翻訳し、「情報アクセシビリティ・フォーラム」で海外からの参加者などに配布したり、アジア視察訪問時に配布しました。また、ホームページに掲載したことをフェイスブック「WASLI Asia」で発信し、世界の誰でも読めるようにしました。

WASLI会報に、夏集会の記事を投稿しました。

4 財政活動

1) 財政状況

一般会計は、会費収入が収入の97.4%を占めており、会員の増減が活動を左右する構造になっています。



収入はほぼ予算どおりでしたが、支出において90%執行などの削減努力や旅費の節減等により、事業活動収支においては65万円の剰余金を計上しました。

震災による被災地の支援活動事業は3年間の継続事業(2016年度まで)として組織強化事業費に組み入れ、9万9千円を交付しました。支部活動を支える取り組みは、交付金の交付や学習のための講師派遣、リーダー養成講座などを実施しました。また、「全通研がめざす手話通訳制度」学習会を全支部対象に開催しました。

世界手話通訳者会議は社会情勢を勘案して参加を見送りましたが、懸案であったアジア諸国との関係強化に向けて2カ国の訪問調査に予算を振り向けました。

特別会計(専門的な手話通訳者の雇用状況に関する調査研究事業)は、当初助成金を得て実施する計画でしたが叶わなかったため、一般会計から309万円を拠出して実施しました。

収益事業会計は、467万円の赤字(固定資産への振替等を加えると622万円の赤字)となりました。一般会計と同様に経費削減に努めたものの、依然として売上が伸びないことが大きな要因となっています。一般会計による事業の成果を学習教材や資料として普及するため、一般会計から124万円を負担金収入として充当しました。

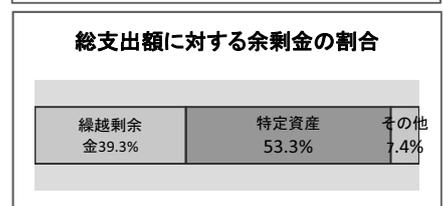
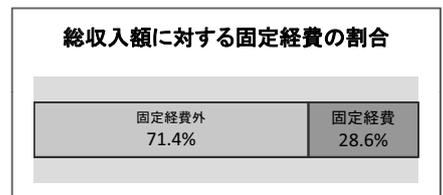
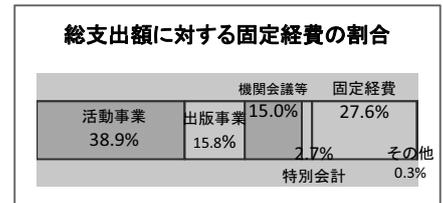
法人全体の会計は、収支計算書では514万円の赤字となっていますが、固定資産や特定資産への振替を除く事業活動収支では401万円の赤字でした。商品の増減や減価償却費を計上する正味財産増減計算書では

363万円の赤字となりました。

2) 今後の財政見通し

全通研の総支出額に占める固定経費(職員管理事務費、事務所管理事務費)の割合は、28.4%、総収入額に対する固定経費の割合は29.4%で、いずれも健全経営の目安と考えている35%を下回っており、安定した財政運営であるといえます。

総支出額の内訳は運動や活動を支える事業の経費が40.0%、学習教材を提供する出版事業が24.6%、代議員会や理事会などの機関会議等の経費が7.1%、人件費などの義務的経費が28.4%となっています(収支計算書の事業活動収支に基づいて計算しています)。



年間経費に対する繰越剰余金(研修センターへの貸付金を含む)の比率は39.3%で、特定資産を加えると92.6%となり、これらの資産のほとんどが預金であるので、緊急事態にも十分対応していける状況にあります。

収入がほぼ横ばいで推移すると見込まれる中、新たな運動や事業に対処するには剰余金を財源に加える予算を編成せざるを得ませんが、予算の90%執行や経費節減に努めるなどで「長期ビジョン2024」の10年間は安定的に財政運営を行うことができると考えています。

5 事務所

1) 業務内容

事務所内の業務は、各部局の事業の遂行に係るもの

や、会計事務、出版事務（書籍等取扱業務及び新刊作成業務など）、研究誌製作業務などを行っています。

総務	事務局	機関会議等の準備、対外事業・渉外、e~会報等の発行、各部局との調整、HP等、インターネット環境の管理、自治体業務・政策研究委員会 ほか
	研究部	全国集会関連事業、あり検・全通研アカデミー事業、講師派遣調整、研究活動育成強化事業 ほか
	健康対策部	3団体委員会事務局、けいわん患者・健康を守る会関係、雇用されている手話通訳者の全国調査 ほか
	組織部	会員動態の把握、組織担当者会議、リーダー養成講座、リーフレット、会員証の作成、次世代委員会 ほか
	国際部	世界手話通訳者協会（WASLI）関係の調整、アジア手話通訳者にかかる調整、各国とのメール連絡ほか
会計業務	会計入力作業、給与計算、月次決算・分析、決算・予算事務、事務所備品等の管理（兼 庶務） ほか	
出版業務	販売／在庫管理、販売促進、斡旋取扱い、支部や顧客との連絡調整、学習教材等の作成 ほか	
研究誌作成業務	研究誌編集、原稿依頼等調整、編集・校正作業、印刷会社との連絡調整等、研究誌モニターにかかる連絡調整 ほか	

2) 職員体制

2015年4月1日～2016年3月31日

浅井貞子（理事・所長）、高市奈都子（正職員）、坂口桂子（正職員）、青柳恵太（正職員）、渡辺久美（新・正職員）、出原愛（臨時職員）、馬場晴美（臨時職員）、鷺見藍（臨時職員）

※坂口桂子 2015年3月24日（火）より産休及び出産後1年間育児休業取得

検診）を全員が受診しました。

②職員研修（資料51ページ）

全日本ろうあ連盟や関係団体の事業や全通研企画など、研修として位置づけ職員を派遣しました。また、全職員を対象にストレッチを含む健康講座や、文書管理についての考え方や処理の仕方について研修を行いました。

3) 福利厚生

①健康診断・特殊検診

職員は、6月に定期検診を、12月に特殊検診（VDT

資料集

(1) 2015年度活動日誌

月	本部の動き	ブロックの動き	委員を派遣している会議等
4	2 第1回事務所会議（事務所）	5 代議員会北信越ブロック会議（富山県）	14 第1回情報・コミュニケーション法第3次提言ワーキング・グループ（東京都）
	4 第1回事務局会議（事務所）	5 代議員会中国ブロック会議（岡山県）	14 第1回聴覚障害者制度改革推進中央本部拡大会議（東京都）
	11 第1回研究誌部会議（事務所）	11 代議員会北海道ブロック会議（北海道）	24 通算第3回全国手話研修センター事業企画委員会（京都府）
	18 第1回執行理事会（事務所）	11 代議員会九州ブロック会議（福岡県）	27 第1回情報アクセシビリティ・フォーラム実行委員会（東京都）
	20 e~会報87号発行	12 代議員会近畿ブロック会議（大阪府）	28 通算第60回CS障害者放送統一機構通常総会及び理事会（大阪府）
	24~25 会計監査（事務所）	12 代議員会四国ブロック会議（香川県）	
	30 第1回理事会（文書理事会）	25 東北ブロック役員会（岩手県）	
		26 代議員会東北ブロック会議（岩手県）	
		26 代議員会関東ブロック会議（東京都）	
		26 関東ブロック会議（東京都）	
5	2 第2回事務局会議（事務所）	9 近畿ブロック組織担当者会議（大阪府）	2 第2回情報アクセシビリティ・フォーラム準備委員会（東京都）
	10 第2回研究誌部会議（事務所）	9 近畿ブロック会議（大阪府）	13 第1回手話言語法制定推進運動本部会議（東京都）
	14 第2回事務所会議（事務所）	16 関東ブロック会議（東京都）	22 第1回三団体政見放送検討委員会、総務省訪問（東京都）
	16 第1回全国調査委員会事務局会議（事務所）	16~17 九州ブロック四役会議（福岡県）	30 第1回全国手話研修センター評議員会、理事会（京都府）
	20 e~会報88号発行	30 東海ブロック防災会議（愛知県）	
	22、24 第1回研究部会議（京都府）		
	22~23 第2回理事会（京都府）		
	23 第1回組織部会議（京都府）		
	23 第1回手話通訳活動あり方検討委員会（京都府）		
	23~24 2015年度代議員会		
	23、24 第1回健康対策部会議（京都府）		
	23~24 第1回N-Action会議（京都府）		
	24 第3回理事会（京都府）		
	24 第3回事務局会議（京都府）		
24 第2回組織部会議（京都府）			

月	本部の動き	ブロックの動き	委員を派遣している会議等
5	29 第1回2団体国際関係担当者会議(京都府) 29 手話通訳問題研究132号発行 31 第1回自治体業務・政策研究委員会(事務所)		
6	4 第3回事務所会議(事務所) 6 第1回全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会との懇談会(事務所) 6~7 第2回健康対策部会(事務所) 7 第1回健康を考える3団体委員会(事務所) 19 e~会報89号発行 20 健康対策部にゆ~す夏号発行 20 第1回全国調査委員会(事務所) 21 第1回国際部会議(事務所) 26 第1回出版部会議(京都府) 27 第3回研究誌部会議(事務所) 28 第2回研究部会議(事務所)	13 北海道ブロック組織担当者会議(北海道) 13 中国ブロック組織担当者会議(広島県) 13 中国ブロック連絡会議(広島県) 14 中国ブロックリラクゼーション講座(広島県) 19~20 九州ブロック運営委員会(福岡県、佐賀県) 20 東北ブロック役員会(岩手県) 20 九州ブロック組織担当者会議(佐賀県) 20 九州ブロック代議員会(佐賀県) 21 九州ブロック学習会(佐賀県) 21 東北ブロック研修会(岩手県)	24 第2回手話言語法制定推進運動本部会議(東京都) 24 第2回聴覚障害者制度改革推進中央本部拡大会議(東京都) 25 第3回情報アクセシビリティ・フォーラム準備室会議(東京都) 26 季刊みみ編集会議(京都府) 30 通算第61回CS障害者放送統一機構理事会(大阪府)
7	1 組織部ニュース第18号発行 2 第4回事務所会議(事務所) 5 第4回事務局会議(事務所) 5 第1回全通研アカデミー~全通研学校Ⅲ(関東会場)(東京都) 10 会報87号発行 11 第1期会計四半期点検(事務所) 17 e~会報90号発行 18 第2回執行理事会(事務所) 19 第2回N-Action会議(事務所) 19 第1回全通研アカデミー~全通研学校Ⅲ~(北信越会場)(富山県) 25 第4回研究誌部会議(事務所)	4 四国ブロック、四国ろう連合同会議(愛媛県) 5 四国ブロック組織担当者会議(愛媛県) 18 近畿ブロック会議(大阪府) 12 東海ブロック組織担当者会議(愛知県) 20 北信越ブロック組織担当者会議(富山県) 20 北信越ブロック各種担当者会議(富山県) 25 東北ブロック組織担当者会議(宮城県) 25 関東ブロック組織担当者会議(東京都) 25 関東ブロック会議(東京都)	4 【7・4緊急学習会】障害者総合支援法と障害者差別解消法「障がい者が合理的配慮を使う権利、要求する権利を求めて意見を交わし、差別のない社会を作ろう!」(東京都) 14 第5回JD理事会(東京都) 15 聴覚障害者災害救援中央本部第9回拡大運営委員会(東京都) 22 福祉基本政策検討プロジェクトチーム厚生労働省交渉(東京都) 30 第4回JD広報委員会(東京都) 30 第1回福祉基本政策検討プロジェクトチーム(京都府) 31 ろう教育を考える全国協議会総会(大阪府)
8	6 第5回事務所会議(事務所) 8 第5回事務局会議(事務所) 15 第1回国際3団体会議(東京都) 19 e~会報91号発行 20 第4回理事会(三重県) 20 第3回研究部会議(三重県) 21 第3回組織部会議(三重県) 21~23 第48回全国手話通訳問題研究集会~サマーフォーラムinみえ~(三重県) 22 健康対策担当者会議(三重県) 22 聴覚障害者の労働問題関係者の集い(三重県) 22 N-Actionのつどいinみえ(三重県) 22~23 第3回N-Action会議(三重県) 23 第2回自治体業務・政策研究委員会(三重県) 26 手話通訳問題研究133号発行 29 第5回研究誌部会議(事務所)		10 第3回手話言語法制定推進運動本部会議(東京都) 15 第1回出版・事業委員会(東京) 20 第4回情報アクセシビリティ・フォーラム準備室会議(東京都) 27~28 手話言語法制定を求める全国集会(東京都)
9	3 第6回事務所会議(事務所) 12 第6回事務局会議(事務所) 18 e~会報92号発行 23 第6回研究誌部会議(事務所)	5 第43回全九州手話通訳問題研修会(宮城県) 26 東北ブロック役員会(福島県) 26 東海ブロック防災会議(愛知県) 26~27 東北ろうあ者大会・東北地区手話問題研究大会(福島県) 26~27 第41回北信越手話通訳問題研究集会inさばえ(福井県) 27 関東ブロック会議(東京都) 27 関東ブロック7.4緊急学習会報告会(東京都) 27 東海ブロック手話通訳問題研究討論集会(岐阜県)	1 第5回JD広報委員会(東京都) 6 第2回三団体政見放送委員会(東京都) 8 第7回JD理事会(東京都) 10 第2回情報アクセシビリティ・フォーラム実行委員会(東京都) 10 第5回情報アクセシビリティ・フォーラム準備室会議(東京都) 15 第62回CS障害者放送統一機構理事会(大阪府) 25 季刊みみ編集会議(京都府) 28 第4回手話言語法制定推進運動本部会議(東京都)
10	1 N-Actionニュース第1号発行 2 第4回研究部会議(京都府) 2~3 第5回理事会(京都府) 3~4 2015年度支部長会議(京都府) 4 第4回組織部会議(京都府) 4 第3回健康対策部会議(京都府)	6~7 九州地区専任手話通訳者会議(福岡県) 24~25 九州ブロック運営委員会(福岡県)	8 第6回JD広報委員会(東京都) 13 聴覚障害者制度改革推進中央本部第10回拡大運営委員会(東京都) 28 第5回手話言語法制定推進運動本部会議(東京都)

月	本部の動き	ブロックの動き	委員を派遣している会議等
10	8 第7回事務所会議（事務所） 16 フォーラム「障害者差別解消法における自治体手話通訳者のしごと」（千葉県） 17 第2期会計四半期点検（事務所） 18 第7回研究誌部会議（事務所） 20 e～会報93号発行 20 健康対策部にゆ～す秋号発行 30 中間監査（事務所） 31 第2回健康3団体委員会（事務所） 31 第5回組織部会（石川県） 31～11/1 第5回研究部会議（東京都） 31～11/1 第24回けいわん患者の全国交流集会（栃木県）		28 第6回情報アクセシビリティ・フォーラム準備室会議（東京都）
11	1 リーダー養成講座（石川県） 3 第4回N-Action会議（事務所） 5 第8回事務所会議（事務所） 7 第7回事務局会議（事務所） 7～8 第1回全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ（九州会場）（長崎県） 14 第3回執行理事会（事務所） 20 e～会報94号発行 21 第2回健康を考える3団体委員会（事務所） 22 2015年度手話通訳者の健康を守る研修会（鳥取県） 25 組織部ニュース19号発行 27 手話通訳問題研究134号発行 29 第8回研究誌部会議（事務所）	3 近畿ブロック会議（和歌山県） 3 近畿けいわんフォーラム（和歌山県） 7～8 第23回中国地区合同手話研修会（山口県） 8 中国ブロック連絡会議（山口県） 14 四国ブロック、四国ろう連合同会議（高知県） 15 四国手話学習会（高知県） 21 関東ブロック会議（埼玉県） 21 関東ブロック健康対策担当者会議（埼玉県）	12 第9回JD理事会（東京都）
12	5 第8回事務局会議（事務所） 6 第2回国際部会議（事務所） 7 第9回事務所会議（事務所） 12 第2回全国調査委員会（事務所） 18 e～会報95号発行 19 第6回研究部会議（事務所） 19～20 第6回理事会（京都府） 20 第6回組織部会議（事務所） 20 第4回健康対策部会議（事務所） 26 第9回研究誌部会議（事務所）	12～13 近畿手話通訳問題研究集会（大阪府） 12～13 九州ブロック運営委員会（佐賀県）	1 第63回CS障害者放送統一機構理事会（大阪府） 2 第2回福祉基本政策検討プロジェクトチーム（京都府） 6 第1回手話通訳士国家資格化検討委員会（東京都） 11 手話言語法制定を求める全国集会（東京都） 12～13 情報アクセシビリティ・フォーラム2015（東京都） 22 季刊みみ編集会議（京都府） 26 三団体制度あり方検討委員会（京都府）
1	6～12 アジア視察（フィリピン、インドネシア） 7 第10回事務所会議（事務所） 9～10 第10回研究誌部会議（事務所） 9～10 第5回健康対策部会議（事務所） 10 第2回全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会との懇談会（事務所） 16 第3期会計四半期点検（事務所） 17 第1回財政部会議（事務所） 17 第9回事務局会議（事務所） 20 e～会報96号発行 20 健康対策部にゆ～す冬号発行 23 第4回執行理事会（事務所）	11 近畿ブロック運営委員学習会（大阪府） 16 東北ブロック役員会（宮城県） 16～17 関東ブロック討論集会in栃木（栃木県） 17 関東ブロック会議（栃木県） 23 中国ブロック連絡会議（岡山県） 23 中国地区ろうあ連盟との合同会議（岡山県） 24 中国ブロック研修会（岡山県） 30 東海ブロック防災会議（愛知県）	6 聴覚障害者制度改革推進中央本部第11回拡大会議（東京都） 25 福祉基本政策検討プロジェクトチーム厚生労働省懇談会（東京都）
2	4 第11回事務所会議（事務所） 6 第7回研究部会議（京都府） 6～7 第7回理事会（京都府） 7 第2回財政部会議（京都府） 7 第7回組織部会議（京都府） 11 第10回事務局会議（事務所） 11 第11回研究誌部会議（事務所） 13～14 第5回N-Action会議（大阪府） 13～14 N-Action合宿（大阪府） 19 e～会報97号発行 21 第2回全国調査事務局会議（事務所） 21 第3回全国調査委員会（事務所） 24 手話通訳問題研究135号発行 27 第2回健康3団体委員会（新潟県） 28 健康フォーラム2015（新潟県）	20 九州3団体会議（福岡県） 21 九州ブロック防災担当者会議（福岡県）	3 第3回福祉基本政策検討プロジェクトチーム（京都府） 10 第3回情報アクセシビリティ・フォーラム実行委員会（東京都） 27 第2回手話通訳士国家資格化検討委員会（東京都）
3	3 第12回事務所会議（事務所） 20～21 第8回組織部会議（事務所） 21 第12回研究誌部会議（事務所） 21 第4回全国調査委員会（事務所）	12 四国ブロック、四国ろう連合同会議（徳島県） 13 四国ブロック手話講座担当講師研修会（徳島県） 19 東海ブロック合同会議（三重県） 27 近畿ブロック会議（滋賀県）	24 第4回福祉基本政策検討プロジェクトチーム（京都府） 24 季刊みみ編集会議（京都府）

(2) 機関会議

1) 代議員会

開催日	会場	主な内容	出席人数
5月23日(土) ～24日(日)	全国手話研修センター (京都府京都市)	第1号議案 2014年度活動報告(案)を承認する件 第2号議案 2014年度会計決算報告(案)を承認する件 第3号議案 2015年度活動計画(案)を承認する件 第4号議案 2015年度会計予算(案)を承認する件 第5号議案 全通研長期ビジョン2024(案)の承認を求める件 第6号議案 理事2名を選任する件	代議員126人 理事27人 監事2人 理事候補3人 事務局員2人 職員3人

2) 代議員会ブロック別会議

ブロック名	開催日	時間	場所	出席人数
北海道	4月11日(土)	14:00～18:00	北海道札幌市	9人
東北	4月26日(日)	09:30～15:30	岩手県盛岡市	22人
関東	4月26日(日)	11:00～16:00	東京都文京区	28人
北信越	4月5日(日)	10:00～15:30	富山県富山市	18人
東海	4月29日(火・祝)	10:00～15:00	愛知県名古屋	38人
近畿	4月12日(日)	10:00～16:00	大阪府大阪市	32人
中国	4月5日(日)	10:00～15:00	岡山県岡山市	18人
四国	4月12日(日)	11:00～15:00	香川県丸亀市	13人
九州	4月11日(土)	13:30～20:00	福岡県春日市	30人

3) 支部長会議

開催日	会場	主な内容	出席人数
10月3日(土) ～4日(日)	全国手話研修センター (京都府京都市)	グループワーク「めざす手話通訳制度について考える」 グループ討議 全体会	支部47人 理事・監事28人 事務局2人 職員3人

4) 理事会

回数	開催日	会場	議案、主な内容	出席人数
第1回	—	—	※文書理事会(議決日:4月30日(木)) 第1号議案 理事の辞任に伴う選任候補者の推薦の承認について	(議案に対し、理事29人が同意、監事2人が承諾)
第2回	5月22日(金) ～23日(土)	全国手話研修センター(京都府京都市)	第1号議案 2014年度会計決算報告(案)を承認する件 第2号議案 2015年度代議員会議案書の修正を承認する件 第3号議案 特別委員会委員の委嘱を承認する件 第4号議案 一般社団法人全国手話通訳問題研究会出版物頒布規程の改定を承認する件 第5号議案 一般社団法人全国手話通訳問題研究会ブロック交付金規程の改定を承認する件	理事26人 監事2人 事務局2人 職員2人 オブザーバー5人
第3回	5月24日(日)	全国手話研修センター(京都府京都市)	第1号議案 研究活動育成強化事業実施要領の改定を承認する件について	理事27人 監事2人 事務局2人 職員3人
第4回	8月20日(木)	みえ県民交流センター(三重県津市)	第1号議案 職員給与規則の改定を承認する件	理事26人 監事1人 事務局2人 職員3人
第5回	10月2日(金) ～3日(土)	全国手話研修センター(京都府京都市)	第1号議案 部局付事務局員の委嘱を承認する件 第2号議案 一般社団法人全国手話通訳問題研究会運営規則の改定を承認する件 第3号議案 理事会推薦理事候補者を承認する件	理事25人 監事2人 事務局2人 職員3人
第6回	12月19日(土) ～20日(日)	京都平安ホテル(京都府京都市)	第1号議案 嘱託職員等賃金規程の改定を承認する件 第2号議案 一般社団法人全国手話通訳問題研究会部局付事務局員設置規程の改定を承認する件 第3号議案 一般社団法人全国手話通訳問題研究会特別委員会設置規程の改定を承認する件	理事28人 監事2人 事務局1人 職員3人
第7回	2月6日(土) ～7日(日)	全国手話研修センター(京都府京都市)	第1号議案 2016年度定時代議員会の召集を承認する件 第2号議案 理事会推薦理事候補者を承認する件 第3号議案 2016年度定時代議員会議案書(案)を承認する件 第4号議案 職員等の再雇用に関する規則の制定を承認する件	理事23人 監事2人 事務局1人 職員3人

5) 執行理事会

回数	開催日	会場	議案、主な内容	出席人数
第1回	4月18日(土)	全通研事務所	・2015年度代議員会に向けて ・第2回、第3回理事会の議題確認 ・報告事項について など	理事12人 事務局1人 職員1人
第2回	7月18日(土)	全通研事務所	・三重集会開催への対応について ・代議員会総括 ・各部局からの協議提案事項について など	理事13人 職員1人
第3回	11月14日(土)	全通研事務所	・2016年度代議員会に向けて ・「全通研がめざす手話通訳制度」学習運動について ・各部局からの協議提案事項について など	理事13人 職員3人
第4回	1月23日(土)	全通研事務所	・2015年度活動報告と2016年度活動計画について(支部意見との調整) ・2016年度予算(案)について など	理事10人 事務局3人 職員1人

6) 専門部会義

①事務局会議

開催日	会場	主な内容
4月4日(土)	全通研事務所	・2015年度代議員会に向けて ・「全通研がめざす手話通訳制度」学習運動について ・情勢資料集の発行について ・雇用された手話通訳者の実態調査について など
5月2日(土)	全通研事務所	・理事会議案の確認 ・2015年度代議員会の議事運営について ・代議員会ブロック別会議を受けて意見交換 など
5月24日(土)	全通研事務所	・「全通研がめざす手話通訳制度」討議資料について ・会報企画について など
7月5日(日)	全通研事務所	・2015年度代議員会総括 ・三重集会について ・役員選挙スケジュールについて など
8月8日(土)	全通研事務所	・理事会議案の確認 ・支部長会議企画案について など
9月12日(土)	全通研事務所	・情勢について意見交換 ・支部長会議の議事運営について ・2016年度議案書の柱について など
11月7日(土)	全通研事務所	・情勢について意見交換 ・理事会議案の確認 ・関係団体への委員派遣について など
12月5日(土)	全通研事務所	・情勢について意見交換 ・理事会議案の確認 ・2016年度議案書について など
1月17日(日)	全通研事務所	・2016年度議案書について ・代議員会の開催について など
2月11日(木・祝)	全通研事務所	・2016年度議案書について など

○自治体業務・政策研究委員会

開催日	会場	主な内容
5月31日(日)	全通研事務所	・情勢について意見交換 ・自治体の動き、取り組みについての最新情報 ・2015年度の活動予定の確認 ・自治体フォーラムの企画について など
8月23日(日)	鈴鹿医療科学大学(三重県鈴鹿市)	・自治体フォーラムの企画について
10月16日(金)	習志野市消防本部(千葉県習志野市)	・2015年度実施フォーラムの総括 ・2016年度のフォーラム企画について など

②財政部会議

開催日	会場	主な内容
1月17日(日)	全通研事務所	・2016年度予算について
2月7日(日)	全国手話研修センター(京都市)	・代議員会に向けた作業とスケジュールの確認 ・今後の財政的見通し など

③出版部会議

開催日	会場	主な内容
6月26日(金)	全国手話研修センター(京都市)	・当面行う出版部の取り組み ・書籍等の普及、促進について

④健康対策部会議

開催日	会場	主な内容
5月23日(土)、 24日(日)	全国手話研修センター (京都市)	・年間行事、スケジュールの確認 ・三重集会での健康対策担当者会議について など
6月6日(土) ～7日(日)	全通研事務所	・代議員会報告 ・各行事の企画について ・雇用された手話通訳者の実態調査について など
10月4日(日)	全国手話研修センター (京都市)	・各行事の企画について ・2016年度予算について など
12月20日(日)	全通研事務所	・2016年度行事予定について ・手話関係者の健康フォーラム in 新潟について など
1月9日(土) ～10日(日)	全通研事務所	・2015年度事業の反省と課題及び健康フォーラムの対応について ・2016年度事業について ・健康対策部にゆ～す (冬号) について など

⑤研究部会議

開催日	会場	主な内容
5月22日(金)、 24日(日)	全国手話研修センター (京都市)	・研究活動強化事業について ・三重集会について ・全通研アカデミーについて ・神奈川集会について など
6月28日(日)	全通研事務所	・研究活動強化事業について ・三重集会について ・全通研アカデミーについて ・神奈川集会について など
8月20日(金)	アスト津 (三重県津市)	・三重集会について など
10月2日(金)	全国手話研修センター (京都市)	・三重集会について ・神奈川集会について ・今後の集会のあり方について など
10月31日(土) ～11月1日(日)	全通研東京支部事務所(東京都文京区)	・三重集会について ・神奈川集会について ・全通研アカデミーについて ・今後の集会について など
12月19日(土)	全通研事務所	・三重集会について ・神奈川集会について ・今後の集会について ・全通研アカデミーについて など
2月6日(土)	全国手話研修センター (京都市)	・神奈川集会について ・研究強化事業について など

○手話通訳活動あり方検討委員会

開催日	会場	主な内容
5月23日(土)	全国手話研修センター (京都市)	事例漫画及び今年度の計画について

⑥組織部会議

開催日	会場	主な内容
5月23日(土)、 24日(日)	全国手話研修センター (京都市)	・会員数の集計、報告方法の確認 ・N-Actionの今年度行事等の確認 ・組織担当者会議について ・組織部ニュースについて など
8月21日(金)	鈴鹿医療科学大学 (三重県鈴鹿市)	・組織担当者会議のまとめ ・リーダー養成講座について ・N-Action合宿について など
10月31日(土)	石川県社会福祉会館 (石川県金沢市)	・リーダー養成講座の運営について ・全通研リーフレットについて ・組織部ニュースについて など
12月20日(日)	全通研事務所	・リーダー養成講座の反省と2016年度の企画について ・会員拡大の取り組みについて ・2016年度組織担当者会議について など
2月7日(日)	全国手話研修センター (京都市)	・N-Actionについて ・組織担当者会議について など
3月20日(日) ～21日(月・祝)	全通研事務所	・2016年度事業について ・N-Actionについて ・会員拡大の取り組みについて など

○N-Action会議

開催日	会場	主な内容
5月23日(土) ~24日(日)	全国手話研修センター (京都市)	・年間行事の確認 ・役割分担の確認 ・N-Actionのつどい企画内容について ・N-Action合宿について など
7月19日(日)	全通研事務所	・N-Actionのつどい企画内容について ・N-Action合宿について ・情報発信方法について など
8月22日(土) ~23日(日)	鈴鹿医療科学大学 (三重県鈴鹿市)	・N-Actionのつどい運営方法について ・N-Action合宿について など
11月3日(水・祝)	全通研事務所	・N-Action合宿の企画内容について ・2016年度行事の確認 など
2月13日(土) ~14日(日)	長居ユースホステル (大阪府大阪市)	・N-Action合宿の運営について確認 ・N-Action合宿の振り返り など

⑦研究誌部会議

開催日	会場	主な内容
4月11日(土)	全通研事務所	・132号企画について ・133号以降の企画について など
5月10日(日)	全通研事務所	・132号校正紙の確認 ・133号企画について ・134号以降の企画について など
6月27日(土)	全通研事務所	・133号企画について ・134号以降の企画について ・三重集会での取材について など
7月25日(土)	全通研事務所	・134号企画について ・135号以降の企画について など
8月29日(土)	全通研事務所	・134号企画について ・135号以降の企画について など
9月23日(水・祝)	全通研事務所	・134号企画について ・135号以降の企画について など
10月18日(日)	全通研事務所	・135号企画について ・136号以降の企画について など
11月29日(日)	全通研事務所	・135号の企画について ・136号以降の企画について ・2016年度の特集企画について など
12月26日(土)	全通研事務所	・135号以降の企画について ・研究誌部員の継続・新規等について ・2016年度特集企画について など
1月9日(土) ~10日(日)	全通研事務所	・136号の特集企画について ・今後の連載等について ・2016年度特集企画について など
2月11日(木・祝)	全通研事務所	・136号特集企画について ・136号以降の進捗状況 ・2016年度の特集企画について など
3月21日(月・祝)	全通研事務所	・136号特集進捗状況 ・136号以降の進捗状況 ・2016年度特集企画について など

⑧国際部会議

開催日	会場	主な内容
6月21日(日)	全通研事務所	・WASLI理事会に向けて ・2015年度の活動内容の確認 など
12月6日(日)	全通研事務所	・アジア視察について ・2015年度の活動について など

(3)「全通研がめざす制度」学習運動

1) 支部への学習運動提案資料 (2015/05/31配布)

「全通研がめざす手話通訳制度」を形にするための取り組みについて〈運動提案 20150531〉

1. 情勢

障害者総合支援法附則の「施行後3年見直し」にあたって、社会保障審議会障害部会では障害福祉サービスの在り方に関する論点整理のためのワーキンググループ(WG)や作業チームが設けられ、検討が進められています。また、来年4月からの障害者差別解消法の施行を前に全国の自治体では、2月の国の基本方針の決定を受けて具体的な施策の検討が開始されることになります。

全通研では2年前からこの動きを見通して「めざす手話通訳制度の形」を討議し、その内容は聴覚障害者制度改革推進中央本部に提起し、全体の意見として取り上げられることになりました。3年見直しの国のWGの中で当事者の意見を聞くヒアリングが行われ、全日本ろうあ連盟の意見として手話通訳者の正職化を提起することができました。

聴覚障害者関連事業の地域の状況を見ると、自治体に雇用されている手話通訳者は844人で、その92.8%が非正規雇用であり、不安定な身分保障のまま仕事をしている実態があります(全通研2014年度動態調査の結果から)。手話通訳派遣事業の実施率が91.6%と多くの自治体で行われていますが、登録手話通訳者の労働者性が認められないなどの現状があります。また、情報提供施設などの委託機関では委託費などの財源が年々漸減し、そこで働く人々の個々の奮闘で支えられている状況などがあります。しかもこのような制度の基盤の弱さは、各地域によって異なります。

聴覚障害者福祉と手話通訳者の社会的地位の向上をめざす取り組みをすすめるために、地域の課題を具体化し共通認識づくりをしましょう。そして、よりよい制度をめざして私たちの要望をまとめていくための運動をすすめましょう。

2. ねらい

コミュニケーションの平等を実現するという真の目的を達成するために「全通研がめざす手話通訳制度」について会員が理解し、聴覚障害者団体をはじめとする関係団体、行政、情報提供施設などの委託機関などと課題を共有すること、手話通訳制度の現状を広く住民に理解を広めていくこと、支部として政策提案をしていくことにより、実現をめざすことを目的とします。

また、聴覚障害者制度改革推進中央本部でも情報・コミュニケーション法や合理的配慮のあり方等について、方向性を明確化する動きや共通認識をもつための周知活動を行うことになっています。私たちの要望をまとめる運動と絡めて取り組んでいきましょう。

3. 獲得目標(3つの柱)

①聴覚障害者関係団体と課題を共有し、行政に対する要望活動をしましょう

②障害の枠を超えて様々な団体との大同団結をはかりましょう

③「コミュニケーションの平等」について住民への理解を広げましょう。

4. 学習・運動をすすめるために

①支部運営委員会等(支部役員のみを対象)で「全通研がめざす手話通訳制度」討議資料の内容と地域課題について意見交換を行う。

支部会員への討議資料の配布は、支部で時期と方法を検討し配布する。

※地域課題については、代議員会でまとめた「課題別討議アンケート」を活用。

②支部会員を対象に討議資料を使った学習会を企画する。

◎全通研理事を講師として派遣します。

学習会に全通研理事を派遣し、地域の課題を持ち寄り、要望をまとめる取り組みをすすめる活動に協力します。

⇒講師派遣実施時期 自治体の予算要求時期を見込み、6月～10月とします。

⇒講師にかかる費用(交通費、謝礼) 本部が負担します。

⇒講師派遣の要請 【様式1】を全通研事務局にメールまたはFAXで提出してください。

※派遣理事は、基本的には近隣の理事を優先的に調整します。

③学習会終了後に、討議された課題や意見をまとめ、報告書【様式2】を提出。

④各支部から提出された報告書を基に、地域の課題を全通研本部がとりまとめる。

※必要に応じて、政策立案ML等で情報を共有する場合があります。

⑤「全通研がめざす手話通訳制度」討議資料は、固まったものではありません。学習会での意見交換の中で出てきた意見を基に、バージョンアップしていきます。

5. あなたの地域の制度に結び付いた事例をご提供ください

貴支部のご存知の範囲でけっこうですので、支部エリア内の市町村で正職員手話通訳者が採用された経緯を書いてください。なお、他支部の参考になる事例については共有するために詳しくお尋ねする場合があります。

2) 学習開催一覧

○「制度あり方」講師派遣利用

	開催日	支部	派遣講師	学習時間	学習会名	参加人数
1	7月12日(日)	兵庫	近藤幸一	13:30~15:50	手話通訳のための学習会「みんなで考えよう! 手話通訳制度」	35人
2	7月19日(日)	大分	窪田麗子	10:00~12:15	大分支部7月学習会	46人
3	8月9日(日)	東京	佐々木良子	14:00~16:00	東通研定例学習会 「全通研がめざす手話通訳制度」	50人
4	8月29日(土)	静岡	伊藤 正	13:00~16:00	全通研がめざす手話通訳制度の学習会	53人
5	8月30日(日)	大阪	伊藤 正	13:30~16:00	全通研がめざす手話通訳制度	36人
6	9月6日(日)	岡山	伊藤利明	10:00~12:15	手話通訳制度大学習会	23人
7	9月6日(日)	徳島	曾我部啓子	13:00~16:00	全通研がめざす手話通訳制度の学習会	8人
8	9月6日(日)	香川	戎 協子	13:00~16:00	めざパン学習会	13人
9	9月6日(日)	三重	伊藤 正	13:00~16:00	私たちの目指す手話通訳制度	28人
10	9月13日(日)	山口	山形恵治	10:00~12:00	全通研がめざす手話通訳制度	19人
11	9月19日(土)	滋賀	近藤幸一	13:00~15:55	滋通研定例学習会	28人
12	9月19日(土)	鹿児島	橋本博行	14:00~16:30	全通研がめざす手話通訳制度	39人
13	9月19日(土)	北海道	田中美佐保	13:30~16:30	「全通研がめざす手話通訳制度」学習会	16人
14	9月22日(火・祝)	京都	米野規子	13:00~15:30	京都の手話通訳制度を考えよう	40人
15	10月12日(月・祝)	岐阜	荻島洋子	13:00~15:00	「全通研がめざす手話通訳制度」支部学習会	16人
16	10月18日(日)	青森	石川 敬	10:00~12:15	「全通研がめざす手話通訳制度」討議資料学習会	17人

17	10月18日(日)	宮城	宮澤典子	13:00~16:00	第2回宮通研学習会	39人
18	11月29日(日)	岩手	石川 敬	11:30~12:30	岩通研 冬の研修会	41人
19	12月12日(土)	広島	長谷川達也	14:15~16:40	「全通研がめざす手話通訳制度」ってどんな制度?	10人
20	12月13日(日)	高知	小山秀樹	13:00~16:00	全通研がめざす手話通訳制度支部学習会	7人
21	12月19日(土)	山形	石川 敬	10:00~12:00	山形支部 全通研がめざす手話通訳制度学習会	10人
22	1月9日(土)	秋田	石川 敬	13:30~15:30	冬のあったか研修会「全通研がめざす手話通訳制度」を学ぼう!	20人
23	1月11日(月・祝)	福岡	橋本博行	09:45~12:30	全通研がめざす手話通訳制度支部学習会	56人
24	1月17日(日)	新潟	長谷川達也	13:30~15:50	全通研がめざす手話通訳制度学習会	16人
25	1月31日(日)	福島	石川 敬	10:00~15:30	2015年度第3回県通研講座「全通研がめざす手話通訳制度学習会」~学ぼう制度のこと、活動のこと~	60人
26	2月14日(日)	島根	伊藤利明	10:00~15:00	「全通研がめざす手話通訳制度」支部学習会	31名
27	2月20日(土)	長崎	窪田麗子	13:00~16:00	長崎支部学習会6 「全通研がめざす手話通訳制度」学習会	48人
28	2月20日(土)	愛知	近藤幸一	10:00~15:00	「全通研がめざす手話通訳制度」学習会	51人
29	2月21日(日)	千葉	原田洋行	13:00~16:00	千葉支部講演会「全通研がめざす手話通訳制度」	34人
30	2月28日(日)	茨城	渡辺正夫	13:30~16:00	手話通訳制度について話し合おう!	24人
31	2月28日(日)	群馬	佐々木良子	13:30~15:30	全通研がめざす手話通訳制度 「考えてみよう手話通訳のこと 制度のこと」	21人
32	3月19日(土)	神奈川	佐々木良子	13:05~16:00	特別学習会「全通研がめざす手話通訳制度」	21人
33	3月27日(日)	沖縄	橋本博行	14:00~16:30	全通研がめざす手話通訳制度学習会	18人

○通常講師派遣利用

	開催日	支部	派遣講師	学習時間	学習会名	参加人数
1	11月15日(日)	埼玉	近藤幸一	16:30~16:30	私達がめざす手話通訳制度について	約50人

○ブロック担当者会議利用

	開催日	ブロック	派遣講師	会議時間	会議名	参加人数
1	1月24日(日)	中国	近藤幸一	10:00~12:00	全通研中国ブロック研修会「手話通訳制度を考える担当者会議」	25人

(4)「雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」の実施

○調査委員会

開催日	会場	主な内容	委員
6月20日(土)	全通研事務所	・事業の説明 ・委員紹介 ・調査項目、作業日程の確認	北原、重田、近藤、伊藤タ、伊藤ト、山形、戎、米野、浅井、西村、高田
12月12日(土)	全通研事務所	・回収状況について ・集計、分析日程について ・報告書分担について ほか	埴田、北原、重田、伊藤タ、伊藤ト、戎、米野、浅井、西村、高田
2月21日(土)	全通研事務所	・対象者と回収状況について ・集計データ/自由記述の分析について ・報告書の執筆分担について	埴田、北原、重田、伊藤タ、伊藤ト、戎、米野、浅井、西村、高田
3月21日(月・祝)	全通研事務所	・経過報告 ・データ集計と分析/自由記述内容の分析 ・報告書の原稿について	埴田、北原、重田、近藤、山形、伊藤タ、伊藤ト、戎、米野、浅井、高田

○事務局会議

開催日	会場	主な内容	委員
5月16日(土)	全通研事務所	・調査対象者について ・調査実施体制について ・調査経費について ・調査スケジュール ・調査方法について ・調査票の内容について	伊藤タ、伊藤ト、戎、米野、浅井、西村、高田
2月21日(土)	全通研事務所	・集計資料の精査 など	伊藤タ、伊藤ト、戎、浅井、西村、高田

(5) 広報

①研究誌の特集テーマ一覧

号数	発行日	内容
132号	5月29日(金)	特集「戦後70年と聴覚障害者のくらし」
133号	8月26日(水)	特集「これが全通研だ！」
134号	11月27日(金)	特集「手話言語条例と聴覚障害者のくらし」
135号	2月24日(水)	特集「合理的配慮って！」

②研究誌に寄せられた声（ハガキより）

- ・「特集 これが全通研だ！」が良かったです。やっと全通研の概略を知ることができたような気がします。さまざまな会員の中で、「最近会員になった人」です。知らないことが多すぎて、疎外感を抱くこともありますが、少しずつ学んでいこうと思います。
- ・「手話の魅力あることば」も「特集・戦後70年と聴覚障害者のくらし」も、どの方のお話も涙がこぼれました。本当につらく悲しい体験をなさったみなさんが、「戦争はおろかなこと。二度としてはいけない」と言われています。どうかこの貴重な生の声が広く人々の心に届いて、平和な世の中が続くことを願います。
- ・初めて本誌をすみからすみまで読みました。今までは「いつか読もう」派でした。どれも読みごたえがあったのですが、「随想」『覚悟を持つ』で、青山学院大学の原晋氏のことばが胸にさざりました。「相手の求めていることに対してサポートしていかないと無意味である」、日頃の自分の活動のあり方、ろうの方とのつきあい方等、考えさせられたことばだった。
- ・「全通研の歴史に関わった人々」『伊東のり子さんインタビュー』、前回からこのシリーズにはまってしまい、研究誌が届くのを心待ちにしていました。

③広く会員・会員外に向けて発信

広報媒体	内容
全通研ホームページ	タイムリーな情報提供、活動実績、資料の公開
全通研NOW!!	全通研理事の活動を紹介
フェイスブック・ツイッター・メールマガジン	ホームページ更新等のお知らせ ・フェイスブック ファン数767名 ・ツイッター フォロワー数289名
政策立案メーリングリスト (ML)	福祉や手話に関する情勢や地域の取り組み等について支部と本部、あるいは支部同士で情報を共有することや意見交換を行うことが目的。希望者（会員）は支部経由で申請、登録し、参加することができる。今年度は地域の手話言語条例の取り組みや、厚生労働省社会保障審議会障害者部会の情報等について発信や意見交換を行った。

④会報

号数	発行日	内容
87号	7月10日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度代議員会特集 ・全通研次世代活動委員会スタート ・全国手話研修センター便り ・お世話になってます！ 全国手話研修センター後援会です

⑤e～会報

号数	発行日	内容
87号	4月20日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・代議員会ブロック別会議（北海道、近畿） ・新刊の紹介（『えほん 障害者権利条約』）
88号	5月20日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・第48回全国手話通訳問題研究会～ サマーフォーラム in みえ ～みんなで集会を成功させよう！
89号	6月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度全通研代議員会を開催！ 全支部から代議員が出席し熱く討議 ・「全通研がめざす手話通訳制度」の討議資料を使って学習、運動を進めましょう！
90号	7月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法、差別解消法について 7・4緊急学習会開催！ ・「全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～」が今年度から新たな形でスタート！
91号	8月19日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・「雇用されている手話通訳者の労働と健康についての実態調査」を実施します！ ・「全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～」北信越ブロックで開催！ ・新刊紹介
92号	9月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第48回全国手話通訳問題研究会～ サマーフォーラム in みえ～」開催！
93号	10月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・全通研支部長会議を開催！ ～2日間の討議で下半期の活動をより充実したものに～
94号	11月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体フォーラムを習志野市で開催 ～障害者施策を進めるために手話通訳者（正規職員）が活躍～ ・リーダー養成講座を開催！～人権や全通研の歩みを学び、活動のエネルギーに～
95号	12月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・「手話通訳者の健康を守る学習会」を開催！ ・きょうされん「がんばるデイ」で手話通訳制度の課題、身分保障を発信！ ・「情報アクセシビリティ・フォーラム」開催！ 全通研パネル展示も
96号	1月20日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際部アジア視察旅行」で情報収集と交流！ ・『情勢資料集2』は、いろんな場面で頼りになる一冊です！ ・手話関係者の健康フォーラム2015 in 新潟 ・研究強化事業の解説(1)
97号	2月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度代議員会「議案書」が近々届きます ～活動を振り返り、さらに充実した活動に向けて発信を～ ・新刊のお知らせ ・研究強化事業の解説(2)
98号	3月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度代議員会は5月21～22日開催！ 代議員会ブロック別会議の討議をみんなで共有を！ ・聴覚障害者災害救援中央本部が3.11声明を発表 ・新刊のお知らせ ・研究強化事業の解説(3)

⑥健康対策部にゆ～す

号数	発行日	内容
春号	3月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・けいわんは必ず治る、気づく目を持ち支援を～「手話関係者の健康フォーラム2015 in 新潟」開催～/全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から/2016年度の予定

夏号	6月20日(土)	代議員会報告／全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から／2015年度行事のお知らせ／けいわん患者の全国交流集会のお知らせ
秋号	10月20日(火)	学習会「こころとからだの健康について」・健康対策担当者会議報告／全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から／手話通訳者の健康を守る研修会のお知らせ／手話関係者の健康フォーラムのお知らせ
冬号	1月20日(水)	第24回けいわん患者の全国交流集会／全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から／手話通訳者の健康を守る研修会／健康フォーラムお知らせ

⑦組織部ニュース

号数	発行日	内容
18号	7月1日(水)	・N-Action始動！ 全通研は次世代会員支援の取り組みを始めます ・こんな・あんな・わたしたちのとりにくみ～岩手支部～
19号	11月25日(水)	あなたの支部のコミュニケーション方法は？ ・若者対象企画に、若者たちのコミュニケーションツールを活用 ・会費納入のお願いも大切なコミュニケーション
20号	3月25日(金)	・「もも・くり」3年！ 声かけの取り組み ・知らないあいだに会員が増える？ そんなことはありません！

⑧N-Actionニュース

号数	発行日	内容
1号	10月1日(木)	・第1回N-Actionのつどい in みえ開催！ ・N-Action委員長ごあいさつ ・第1回N-Action合宿について
2号	2月25日(木)	・第1回N-Action合宿を開催しました！

(6) 集会、研修会等の開催

1) 第48回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラム in みえ～

①講座

講座名	テーマ	講師(敬称略)
第1講座	三重の防災	川口 淳
第2講座	全日本ろうあ連盟70年のあゆみとこれから	長谷川芳弘
	人生と手話の出会い	山中光茂
	未来へ、さわめる たかめる はたらきかける	石川芳郎
	手話の創作／各地の手話	青柳美子
第3講座	イクメン・イクボスが家庭を変える、働き方が変わる、社会が動く	中島伸子
	いくつになっても元気に働く	北川静子
	障害者雇用拡大の取り組み	中堀良子
	高校生レストランまごの店	村林新吾
第4講座	手話言語法・手話言語条例	石野富志三郎
	手話通訳と「つながり」創り	近藤幸一
	障害者の自己決定支援	貴島日出見
	手話通訳者の健康	埜田和史

②分科会

分科会名	テーマ	都道府県	レポート名
第1分科会	雇用されている手話通訳者	滋賀	公務災害認定運動を通して
		石川	石川県の状況
		和歌山	和歌山県紀の川市手話通訳者設置状況について
第2分科会	登録している手話通訳者		提出レポートなし
第3分科会	地域で暮らす	岡山	ろう高齢者の豊かな暮らしを考える
第4分科会	ネットワークづくり	愛知	～笑おう舎を応援するネットワークの活動で見えたこと～ ^(※)
		愛知	発信することの大切さ～手話関連団体だけでなく広社会に活動報告をしよう～ ^(※)
		京都	実現したよ！ 京都府聴覚言語障害センター～山城ネットの取り組み～ ^(※)
第5分科会	学習会や仲間づくり	北海道	手話普及事業の概要と講師育成等の課題
		長崎	長崎における、ろうあ被爆者の体験聞き書き活動 ～被爆70周年記念事業「残夏—1945—」長崎公演を終えて～
第6分科会	学習や手話通訳者等の養成	N-Action	U-35からN-Actionへ 青年層同年代のつながり(なかま)づくり
		愛知	手話通訳者養成・教育を担う講師養成のあり方について ^(※)
第7分科会	手話通訳制度の現状と課題	長崎	大学における手話通訳者養成の試み～通訳養成の複線化を目指して～
		香川	高松市手話通訳派遣拒否裁判を終えての現状 ^(※)
第8分科会	全国各地でのさまざまな取り組み		提出レポートなし

(※) …事前提出のあったレポート

③健康対策担当者会議（こころとからだの健康についての学習）

日時	8月22日(土) 17:45~18:45	参加人数	32人(21支部)
会場	鈴鹿医療科学大学白子キャンパス(三重県鈴鹿市)		
内容	学習会「こころとからだの健康について」講師：高田智子(看護師・健康対策部員) 担当者会議 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用された手話通訳者の実態調査について ・こころとからだの健康普及員について ・情報交換 		

④N-Actionのつどい

日時	8月22日(土) 17:15~19:15	参加人数	74人(全通研会員45人、全日ろう連26人、不明3人)
会場	鈴鹿医療科学大学白子キャンパス(三重県鈴鹿市)		
内容	N-Action設立の経緯説明 グループ討議：テーマ「次世代会員が仲間づくりやつながりを深めるためにどのような取り組みをしたらいいか」		

⑤聴覚障害者の労働問題関係者の集い

日時	8月22日(土) 17:45~18:45	参加人数	27人(20支部)
会場	鈴鹿医療科学大学白子キャンパス(三重県鈴鹿市)		
内容	聴覚障害者の労働問題についての情報共有、意見交換		

2) 第1回全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～

①関東会場

日時	7月5日(日)	参加人数	134人
会場	東京都港区保健福祉センター ヒューマンプラザ(東京都)		
内容	第1講座 高齢聴覚障害者の暮らしから学ぶ 講師：大矢 暉氏(淡路ふくろうの郷施設長) 第2講座 障害者差別解消法について考える 講師：池原毅和氏(弁護士)		

②北信越会場

日時	7月19日(日)	参加人数	33人
会場	富山県教育文化会館(富山県富山市)		
内容	第1講座 高齢聴覚障害者が豊かに生きるって何? 講師：加藤ひとみ氏(ほっとくるケアマネジャー) 第2講座 高齢聴覚障害者が地域でいつまでも暮らすために 講師：金川宏美氏(NPO法人大きな手小さな手代表理事)		

③九州会場

日時	11月7日(土)~8日(日)	参加人数	61人
会場	長崎県立総合体育館(長崎県長崎市)		
内容	第1講座 障害者差別解消法の課題と展望 講師：池原毅和氏(弁護士) 第2講座 差別禁止条例の制定後の変化と課題 講師：高梨憲司氏(社会福祉法人愛光常務理事) ブロック企画		

3) 自治体フォーラム

名称	フォーラム「障害者差別解消法における自治体手話通訳者のしごと」		
日時	10月16日(金) 13:00~16:00	参加人数	110人(+講師・委員等10人)
会場	習志野市消防本部(千葉県習志野市)		
内容	基調講演「習志野市における障がい者施策の現状と課題」 眞殿弘一氏(習志野市保健福祉部長) 行政説明「差別解消法の基本方針と動向」 佐々木薫氏(内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付障害施策担当) パネルディスカッション「差別解消法における自治体手話通訳者のしごと」		

4) リーダー養成講座

日時	11月1日(日) 09:50~16:40	参加人数	15人(9支部)
会場	研修センター労働会館(石川県金沢市)		
内容	講義1「全通研のあゆみ」 講師：浅井貞子 講義2「運動するということ」 講師：佐々木良子 講義3「人権を守るということ」 講師：近藤幸一 ワークショップ		

5) 第1回N-Action合宿

日時	2月13日(土) 13:00~14日(日) 15:00	参加人数	35人 (+講師2人、要員7人、職員1人)
会場	大阪市立長居ユースホステル (大阪府大阪市)		
内容	講義1「全通研とは？」 講師：山形恵治 (全通研理事) パネルディスカッション：「なぜ全通研を続けてこられたのか」 講義2「現在の若いう者の暮らしから学ぶ」 講師：内川大輔 (一般社団法人京都府聴覚障害者協会 青年部組織部長) 企画「N-Action委員と語ろう」 司会：高田浩次 (N-Action委員)		

6) 2015年度手話通訳者の健康を守る研修会～埴田先生全国縦断研修会第一弾～

日時	11月22日(日) 10:00~15:00	参加人数	17人 (+講師3人、要員2人、手話通訳4人)
会場	とりぎん文化会館 (鳥取県鳥取市)		
内容	講演①「手話通訳者の健康問題・頸肩腕障害とは・健康障害の予防対策について」 講師：埴田和史氏 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門) 講演②「けいわん障害について」 講師：富永君代 (全通研健康対策部) ストレッチ体操「ストレッチ体操の実施」 講演③「今後の手話通訳者の健康問題・手話通訳事業における健康対策」 講師：伊藤利明 (全通研健康対策部)		

7) けいわん患者全国交流集会

日時	10月31日(土) 15:00~11月1日(日) 11:30	参加人数	10人 (+講師1人、要員3人)
会場	日光東観荘 (栃木県日光市)		
内容	学習会「最近の痛みの治療、お薬について」 講師：北原照代氏 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門) 交流会、意見交換会		

(7) 講師派遣

○講師派遣事業

	開催日	支部名 ブロック名	派遣講師	講演時間	参加 人数	学習会名	講演テーマ
1	4月19日(日)	三重支部	石川芳郎	13:00~ 14:30	65人	2015年度総会記念 講演会	振り返ったら、全通研40年会員
2	4月26日(日)	岡山支部	近藤幸一	13:30~ 15:30	50人	総会学習会	今だから語れる全通研40年のあゆみ
3	5月10日(日)	宮崎支部	伊藤 正	13:00~ 15:00	29人	宮崎県支部講演会	全通研の役割について学ぶ
4	6月7日(日)	秋田支部	原田洋行	10:00~ 15:30	26人	2015年度全通研秋 田支部学習会	あなたならどうする? パート2
5	6月28日(日)	沖縄支部	伊藤 正	13:00~ 15:00	45人	講演会	聞こえない人の暮らしに学ぶ~全通研 40周年のあゆみとこれから
6	7月19日(日)	岩手支部	岡野美也子	10:00~ 15:00	40人	岩通研夏の研修会	通訳現場におけるさまざまな課題をど のように対処していくか?
7	7月19日(日)	高知支部	浅井貞子	13:00~ 15:00	27人	とさ通研定例学習会	全通研ってどんなところ?
8	7月20日(月・祝)	福岡支部	戎 協子	10:00~ 15:30	101人	福通研第1回研修会	午前：講演「伝えあい・育ちあい」 午後：「苦手意識を克服しよう~手話 の読み取りor聞き取り~」
9	7月26日(日)	神奈川支部	石川芳郎	10:00~ 11:00	約250人	第49回全国手話通 訳問題研究集会inか ながわ決起集会	全通研と全国集会の意義と歴史につい て
10	7月26日(日)	鹿児島支部	原田洋行	10:00~ 15:00	44人	鹿通研1日研修会	「あり検とは」~あり検の活動と「あ り検マンガ」ができるまで~
11	9月12日(土) ~13日(日)	広島支部	長谷川達也	①12日 13:00~ 17:30 ②13日 10:00~ 14:30	延べ36人	手話通訳者・講師 研修会	①ろう者がわかる手話通訳をするには ~手話通訳者研修会~ ②講師研修会
12	9月13日(日)	千葉支部	宮澤典子	13:00~ 15:00	92人	ちば通研講座Ⅱ	Noricoda 波瀾万丈 ~皆さんに支えられて36年~
13	9月19日(土)	青森支部	伊藤利明	10:00~ 15:00	45人	第25回健康を考 える学習会	午前：講演「手話通訳事業における健 康対策」午後：ワークショップ ①手話通訳者の健康対策について ②手話通訳制度について
14	11月8日(日)	福井支部	長谷川達也	09:00~ 14:30	15人	福通研学習会	目からウロコ~手話表現の工夫~
15	11月15日(日)	埼玉支部	近藤幸一	13:00~ 17:00	39人	私たちが目ざす手話 通訳制度について	制度あり方学習会

16	11月23日(月・祝)	島根支部	小山秀樹	10:00~ 15:00	25人	支部研修会	午前「全通研支部活動の活性化に向けて」 午後「読み取る力を高めるために」(演習)
17	11月29日(日)	愛知支部	富永君代	10:00~ 12:00	25人	健康対策学習会	みんなで目指そうより良い手話通訳
18	11月29日(日)	香川支部	原田洋行	13:00~ 15:00	21人	なるほど講座	あなたならどうする? あり検マンガから学ぼう
19	12月5日(土)	長野支部	石川芳郎	12:30~ 15:00	48人	第2回しなの塾	聞こえない人の暮らしを見つめ、聞こえない人の暮らしから学ぶ
20	12月6日(日)	新潟支部	石川芳郎	10:30~ 12:30	53人	設立30周年記念事業	全通研と支部の関わり ~私たちにできること~
21	12月13日(日)	山口支部	長谷川達也	10:00~ 15:00	40人	山口県手話通訳問題研究会 討論集会	映像を伝える
22	2月11日(木・祝)	静岡支部	近藤幸一	10:00~ 16:00	約50人	専任班研修会	手話言語条例制定への取り組み
23	3月5日(土)	岐阜支部	宮澤典子	10:00~ 15:00	47人	支部研修会	午前:講演「わたしと手話通訳」 午後:話し手の意図に合った手話表現・日本語の選び方

○東日本大震災にかかる講師派遣事業

開催日	支部名 ブロック名	派遣講師	講演時間	参加人数	学習会名	講演テーマ
9月13日(日)	兵庫支部	庄子陽子 (宮城支部)	13:30~ 15:30	52人	チャリティー学習会	被災地のなかに学ぶ

○ブロック別健康対策担当者会議への講師派遣

開催日	ブロック名	派遣講師	講演時間	参加人数	学習会名	講演テーマ
11月21日(土)	関東ブロック	戎 協子	13:00~ 15:00	22人	健康対策担当者会議	ストレッチを学びながら健康問題を考える

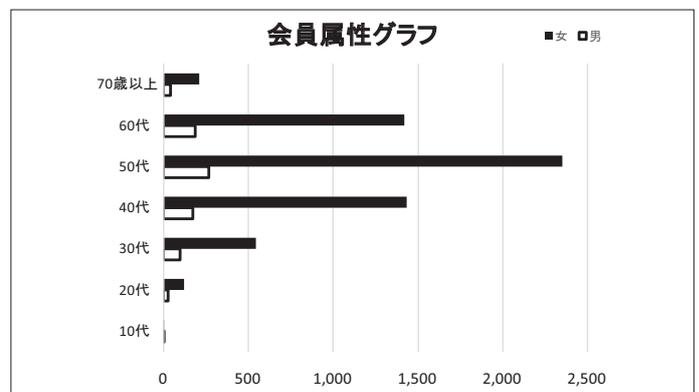
○あり検委員の講師派遣

開催日	派遣先	派遣講師	講演時間	参加人数	学習会名	講演テーマ
6月7日(日)	秋田支部	原田洋行	10:00~ 15:30	26人	2015年度全通研秋田支部学習会	あなたならどうする? ※
7月19日(日)	岩手支部	岡野美也子	10:00~ 15:00	40人	岩通研夏の研修会	通訳現場におけるさまざまな課題をどのように対処していくか? ※
7月26日(日)	鹿児島支部	原田洋行	10:00~ 15:00	44人	鹿通研1日研修会	あり検 事例検討 ※
11月3日(火・祝)	岩手県立視聴覚障がい者情報センター	原田洋行	10:00~ 16:00	13人	手話通訳者特別研修スキルアップ講座	手話通訳者に求められる役割「医療現場を中心に」
11月29日(日)	香川支部	原田洋行	13:00~ 15:00	21人	なるほど講座	あなたならどうする? あり検マンガから学ぼう ※

※は、講師派遣事業利用

(8) 組織拡大

1) 会員数の推移及び会員の年代別構成



総計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	男女比	合計
男	0.1%	3.4%	12.3%	21.6%	33.7%	23.4%	5.5%	11.6%	802
女	0.2%	2.0%	9.0%	23.6%	38.6%	23.3%	3.5%	88.3%	6,095
合計	0.4%	2.1%	9.3%	23.3%	38.1%	23.3%	3.7%		6,901

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	女性	男性
2013年度	0.0%	2.7%	13.3%	23.8%	33.3%	17.5%	2.7%	87.3%	12.7%
2014年度	0.6%	2.1%	10.2%	25.7%	37.1%	21.5%	3.2%	87.4%	12.6%
2015年度	0.0%	2.1%	9.3%	23.3%	38.1%	23.3%	3.7%	88.3%	11.6%

2) ブロック別組織担当者会議開催状況

開催日	ブロック名	派遣理事	開催時間	参加人数	開催地	内容
6月13日(土)	北海道	荻島洋子	13:30~ 16:50	16人	北海道札幌市	1. 開会のあいさつ(ブロック代表者、全通研組織担当者) 2. 自己紹介 3. 全通研活動について 4. 組織担当者会議事前アンケートによる情報・意見交換 ・各支部の取り組み報告 ・会員目標達成に向けた今年度の取り組みの確認 5. その他 6. 閉会のあいさつ
7月25日(土)	東北	荻島洋子	10:30~ 16:20	10人	宮城県仙台市	
7月25日(土)	関東	武田美代子	13:00~ 16:00	19人	東京都	
7月20日(月・祝)	北信越	小山秀樹	10:00~ 12:30	23人	富山県富山市	
7月12日(日)	東海	小山秀樹	10:00~ 15:00	14人	愛知県名古屋市	
5月9日(土)	近畿	小山秀樹	10:00~ 15:00	8人	大阪府大阪市	
6月13日(土)	中国	小山秀樹	13:00~ 16:40	15人	広島県福山市	
7月5日(日)	四国	窪田麗子	10:00~ 15:00	17人	愛媛県四国中央市	
6月20日(土)	九州	小山秀樹	14:00~ 17:00	12人	佐賀県鳥栖市	

3) 2015年度支部活動の状況

2015年度組織担当者会議事前アンケートなどを基に支部活動の状況をまとめた(回答45支部)

1	組織部の設立	・35支部で組織部が設立されている。
2	組織部の活動	・支部運営委員会に対して、会員拡大方法の提案や会員動向についての報告。 ・リーフレット、プレゼンテーションソフトなどの会員拡大グッズの作成、地域班の活動支援、サークルや講座での全通研紹介など会員拡大・継続率向上のための取り組み。
3	会員名簿の作成、会費納入者の管理	・多くの支部で、事務局、会計が担当している。運営委員会で会費納入状況、会員動向について共有し納入のはたらきかけをしている支部が増えている(長崎、熊本、島根、兵庫など)。 ・事務局から地域班の担当者に連絡し会費の納入をはたらきかけている支部(東京、大分、岐阜など)もある。
4	支部役員の旅費負担について	・実費負担している支部は29支部で、公共交通機関実費としている支部や距離で換算し支給(10~20円/1km)している支部もあった。一部を支払うとしていたのは11支部で、交通費の10%、交通費の半額、地区内200円、地区外400円などであった。アンケートに交通費の支給はないとしていた支部も3支部あった。
5	支部の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの支部で、会員拡大と人材育成が支部の大きな課題となっていた。 ・会員拡大を課題とした支部が15支部あった(会員継続率の低下、手話通訳者の組織率の低下など)。 ・人材育成を課題とした支部は20支部あり、うち8支部は若手の育成を課題としていた。 ・役員が介護等で時間が取れなくなった、役員のなり手がなく負担が集中している(3支部)、など10支部が役員のなり手がなくしている。 ・支部活動については、学習会の参加者が減っている、研修会での議論が深まらない、楽しい研修会の方法など研修会の充実に取り組んでいる支部が8支部あった。 ・その他には、支部の財政(3支部)、運動への関心が低い(2支部)、関係団体との連携(2支部)、会員への情報提供、全通研に入って良かったという満足感が提供できない、書籍が売れないなどが支部活動の課題としてあげられていた。
6	会員拡大の取り組み	会員や非会員のための学習会の開催、養成講座・サークルなどでの全通研紹介、に取り組まれていた。支部でリーフレットの作成やグッズの作成も行われていた。 [会員や非会員のための学習会の開催] ①地域班の行事に地域の聴覚障害者を含む未会員にも参加できる企画をし、「次年度から入会する」といった方が、本当に入会してもらえた。(岩手) ②日頃研修会を開催しない地域や希望に応じて出前講座の開催。(群馬、神奈川、和歌山など) ③初心者向け、入会后3年以下、5年未満などの経験年数に応じた学習会など。(奈良、高知など) ④手話通訳者養成、奉仕員養成に向けた学習会など会員の目的に合わせた研修会の開催。(徳島など) [講習会やサークルなどでの全通研、支部活動の紹介] ⑤多くの支部で、養成講座で全通研の紹介が行われている。 ⑥地域の事情に合わせて、養成講座の講義の中に全通研運動を含めたり、講義後に全通研紹介の時間をつくり、リーフレットの配布や、全通研紹介や入会の呼びかけを行う。(栃木、石川など) ⑦会員が所属するサークルや地域のサークルへの訪問や出前講座などによる全通研紹介や入会の呼びかけ、手話検定試験会場でのリーフレット配布。(福岡、長野、三重など)

		<p>[会員の声を聞く取り組み]</p> <p>⑧会員交流会やつどいを開催し全通研（支部）や会費の使われ方などの説明や会員交流を行った。（広島、埼玉、愛知など）</p> <p>⑨毎年「茶話会」を企画し会員勧誘を行った。（神奈川）</p> <p>⑩定例学習会で全通研やひめ通研について話す機会をつくり、加入等の呼びかけを行った。（愛媛）</p> <p>[支部紹介グッズの作成]</p> <p>講座やサークルで支部活動や全通研を紹介するために色々なグッズが作成されていた。</p> <p>⑪サークル訪問等の際に活用する宣伝パネルの製作。（大阪）</p> <p>⑫兵庫県聴覚障害者協会理事長より一緒に活動をしたいというコメントをいただき、会員継続お願いや上記お願いピラに載せた。（兵庫）</p> <p>⑬講座お試し券。（香川）</p> <p>⑭運営委員へ「会員拡大の七つ道具」の配布。（埼玉）</p> <p>[個別の声かけ]</p> <p>講座やサークルでの呼びかけの他にも、個人々人への呼びかけも行われている。</p> <p>⑯未継続者に役員から声かけし「継続のご案内」として手紙を郵送した。（神奈川）</p> <p>⑰かつて通研会員で2011年度、2012年度休会の人や、また設置通訳者や手話協力員で通研会員でない人に入会お願いを郵送した。（兵庫）</p> <p>[その他] 会費納入負担の軽減への取り組み</p> <p>⑱会費が高いという声を受けて、講座に参加すること会費が割引になるお誘いチケットの発行。（広島、宮城など）</p> <p>⑲会費の分割納入。（島根など）</p> <p>⑳学生会員（会費6,500円）枠を設ける。（高知）</p> <p>㉑地域班ごとに会費納入状況を把握及び未納者についての呼びかけ。（千葉）</p> <p>㉒運営委員会で会員拡大の意義や取り組み、支部・ブロック・全通研の会員目標について確認。（東京）</p> <p>㉓HP（ホームページ）やブログに入会案内を掲載。（東京）</p> <p>㉔機関紙の定期発行など地道に活動した。（熊本）</p> <p>㉕支部長就任時に会員に手書きの挨拶文を送る（大分）、会報に継続依頼を手書きで入れる。（東京、和歌山）</p> <p>㉖封筒の表紙に、指文字の継続依頼を貼って送っている。（茨城）</p> <p>などの取り組みが行われていた。</p>
7	全通研リーフレットの活用	<p>講座やサークル、支部研修会での配布とともに</p> <p>①機関紙等と一緒に会員に配布。（福岡、熊本）</p> <p>②運営委員が各自で声かけをする時などに手渡し。（佐賀）</p> <p>③会員へ配布し、周りに声かけをお願いしている。（長崎、大分、香川）</p> <p>④地域で開催される「まつり」等で書籍販売をするときに配布している。（京都）</p> <p>などの取り組みが行われていた。</p>
8	支部の20代、30代会員の活動	<p>青年層会員がいない、または少ないことが支部活動の課題となっているが、青年層会員が定期的な集まりやろうあ協会青年部との交流を行っている支部もあった。N-Action委員会の設立がひとつのきっかけとなって青年層会員の活動が支部でも広がっている。</p> <p>①定期的な集まりを企画しているが、全体的な参加が少ない。県ろうあ協会青年部との定期的な交流及び学習をしている。（福岡）</p> <p>②ろう協の青年部と情報交換・交流をしている。（長崎）</p> <p>③U-35で班を立ち上げた。（大分）</p> <p>④N-Actionの近畿ブロックをたちあげる予定。</p> <p>⑤U-35として班会を開いたり、学習会を企画、運営している。（京都）</p> <p>⑥U-35班にて活動。（大阪）</p> <p>⑦「集まろう若者たち」を開催している。（長野）</p> <p>⑧U-35の集いを定期的に開催し、若い会員同士の交流及び学習会の実施。（埼玉）</p> <p>⑨四国ブロックではNGS活動へ参加呼びかけをしている。</p>

(9) 出版物の発行と取り扱い図書等

①自主製作

商品名	取扱開始日	普及数
全国手話通訳問題研究会 情勢資料集2	8月5日	659部
手話通訳レッスンDVD 初心者コース⑯ 講義編 (DVD)	8月19日	529本
手話通訳演習シリーズ39「手話この魅力あることば」(DVD)	8月19日	152本
手話通訳演習シリーズ16～20「手話この魅力あることば」(DVD)	8月19日	シリーズ合計132本
「高齢聴覚障害者の暮らしから学ぶ」(DVD)	11月6日	596本
「手話通訳者の健康を守るために」(DVD)	11月6日	272本
手話通訳演習シリーズ40「手話この魅力あることば」(DVD)	3月10日	30本

②斡旋図書等

商品名	取扱開始日	普及数
第26回手話通訳技能認定試験（手話通訳士試験）模範解答集	4月1日	934部
えほん 障害者権利条約	4月13日	557部
五訂 手話通訳技能認定試験 傾向と対策	5月9日	392部
これで合格！ 全国手話検定試験2015	5月9日	180部
手話通訳者全国統一試験を目指す人たちの学習教材15 (DVD)	7月31日	1,297本
ももくり3ねん…!? ①②	10月16日	276セット
Noricoda波瀾万丈	2月3日	609部
全通研アカデミー①高齢ろう者の人生／障害者差別解消法	1月27日	475部

(10) 関係団体との共同

1) 関係機関との共同の取り組み

①聴覚障害者制度改革推進中央本部

○拡大会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月14日(火)	測量年金会館(東京都)	・政策委員会、社会保障審議会の報告 ・障害者総合支援法3年見直しについて ・意思疎通支援事業に関する学習会の開催について ・情報・コミュニケーション法のリーフレット作成について ・2014年度決算報告について	石川、近藤、渡辺、浅井
6月24日(水)	ヒューマンぷらざ(東京都)	・政策委員会、社会保障審議会の報告 ・緊急学習会について ・会計について ・3次提言案について ・「できたら編(聴覚障害者編)」について	石川、近藤、渡辺、浅井
10月13日(火)	ヒューマンぷらざ(東京都)	・政策委員会、社会保障審議会の報告 ・障害者差別解消法について ・情報・コミュニケーション法(仮称)について ・IAFパネル展示について ・差別解消法リーフレット作成について	石川、佐々木、浅井
1月6日(水)	ヒューマンぷらざ(東京都)	・政策委員会、社会保障審議会等の報告 ・情報・コミュニケーション法の取り組み ・手話通訳制度・要約筆記事業の在り方WGの報告 など	石川、近藤、渡辺、佐々木、浅井

○情報・コミュニケーション法第三次提言ワーキング・グループ

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月14日(火)	測量年金会館(東京都)	・「情報・コミュニケーション法(仮称)」の骨格に関する提言(第三次版) ヒアリング回答結果について ・今後について	渡辺

○手話通訳制度あり方ワーキング・グループ

開催日	会場	主な内容	出席委員
12月26日(土)	全通研事務所(京都市)	・「めざす手話通訳制度」の提言まとめ ・今後の取り組み方法の確認	近藤、伊藤、浅井

②社会福祉法人全国手話研修センター

○理事会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月30日(土)	全国手話研修センター(京都市)	・2014年度事業報告(案)・決算(案)の承認 ・2015年度事業計画(案)・当初予算(案)の承認 ほか	近藤、渡辺、小出
9月26日(土)	全国手話研修センター(京都市)	・社会福祉法人全国手話研修センター定款施行細則制定 ・臨時職員就業規則及び就労支援センターとも就業規則の改正 ほか	近藤、伊藤夕、小出
12月20日(日)	ハートピア京都(京都市)	・期末手当の支給の承認 ・2016年度事業計画概要(新規事業骨子) ・2015年度決算見込み ほか	近藤、渡辺、伊藤夕、小出

○評議員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月30日(土)	全国手話研修センター(京都市)	・2014年度事業報告(案)に関する件 ・2014年度決算(案)に関する件、会計決算及び監事監査報告 ほか	石川ヨ、近藤、渡辺、伊藤夕、小出

○事業企画委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月24日(金)	京都府立総合社会福祉会館ハートピア京都(京都市)	・日本手話研究所資料室(仮称)の進捗状況 ・手話通訳関連事業基本方向(案)・基本計画(案)について ほか	渡辺

○手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
1月25日(月)	全国手話研修センター(京都市)	・2015年度研修状況報告 ・2016年度研修について など	近藤
3月29日(火)	全国手話研修センター(京都市)	・2016年度研修について	近藤、岡野

○手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
1月25日(月)	全国手話研修センター(京都市)	・2015年度研修状況報告 ・2016年度の研修について など	伊藤ト、本岡
3月29日(火)	全国手話研修センター(京都市)	・2016年度の研修事業について	伊藤ト、本岡

○日本手話研究所

開催日	会場	主な内容
—	—	※文書運営委員会(議決日:4月24日(金)) ・「標準手話確定普及研究部」北海道班研究員候補推薦状(1名) ・「外国手話研究部」研究員候補推薦状(1名)―
—	—	※文書運営委員会(議決日:6月2日(火)) ・「標準手話確定普及研究部」四国班研究員候補推薦(1名) ・「標準手話確定普及研究部」九州班委員の辞任について―
—	—	※文書運営委員会(議決日:6月30日(火)) ・日本手話研究所 研究員更新時の方針について―
—	—	※文書運営委員会(議決日:10月20日(火)) ・日本手話研究所 新体制について―

③特定非営利活動法人CS障害者放送統一機構

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月28日(火)	CS障害者放送統一機構事務所(大阪市)	・2014年度決算 ・認定NPO取得に関して ・番組制作の課題と体制について ・IPTV化に向けて	浅井
6月30日(火)	CS障害者放送統一機構事務所(大阪市)	・アイドラゴンの公共施設設置の動きについて ・認定NPO取得に関して ・番組制作新体制について ほか	浅井
9月15日(火)	CS障害者放送統一機構事務所(大阪市)	・認定の結果報告及びそれに基づく諸課題 ・全国情報提供施設との連携 ほか	浅井
12月1日(火)	CS障害者放送統一機構事務所(大阪市)	臨時総会 ・定款記載事項の変更 理事会 ・寄付金について ・番組の放送時間について ほか	浅井

④特定非営利活動法人日本障害者協議会(JD)

○総会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月23日(土)	戸山サンライズ(東京都)	第1号議案 2014年度事業報告に関する件 第2号議案 2014年度決算及び監査報告に関する件 第3号議案 2015年度事業計画に関する件 第4号議案 2015年度予算に関する件 第5号議案 規程に関する件 第6号議案 役員を選任に関する件	全通研代議員会と日程が重なったため、全通研からの出席者はなし

○理事会

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月14日(火)	戸山サンライズ(東京都)	第1号議案 政策および関連動向とJDの対応について 第2号議案 役員および委員会体制について 第3号議案 JD政策委員会について 第4号議案 対外活動の企画について 第5号議案 その他	佐々木
9月8日(火)	戸山サンライズ(東京都)	第1号議案 政策および関連動向とJDの対応について 第2号議案 対外活動の企画について 第3号議案 補助事業の申請について 第4号議案 その他	佐々木

2月9日(火)	戸山サンライズ(東京都)	第1号議案 政策および関連動向とJDの対応について 第2号議案 新規加盟申請について 第3号議案 その他	佐々木
3月8日(火)	戸山サンライズ(東京都)	第1号議案 政策および関連動向とJDの対応について 第2号議案 新規加盟申請について 第3号議案 第5回総会に向けて 第4号議案 対外活動の企画について 第5号議案 その他	佐々木

○広報委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月30日(木)	戸山サンライズ(東京都)	・7月号の合評 ・8月号以降の予定 ・知的障害の人によるモニターについて	佐々木
9月1日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・8月号の合評 ・9月号以降の予定 ・知的障害の人の参画に向けて	佐々木
12月25日(金)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・11月号、12月号の合評 ・1月以降の予定について ・知的障害の人の参画に向けて	佐々木
1月19日(火)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・1月以降の予定について ・知的障害の人の参画に向けて	佐々木

⑤特定非営利活動法人ろう教育を考える全国協議会

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月31日(金)	堺市総合福祉会館(大阪府堺市)	第1号議案 2014年度事業報告 第2号議案 2014年度決算報告及び監査報告 第3号議案 2015年度事業計画 第4号議案 2015年度事業予算	渡辺(監事) 総会：浅井

2) 3団体との共同の取り組み

①聴覚障害者災害救援中央本部

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月15日(水)	ヒューマンぷらざ(東京都)	・委員会体制について ・方針提案について ・補正予算について ・ネパール支援について ・運営規則の見直しについて ・救援中央本部の資金造成について	石川、渡辺、岡野、相川
2月19日(金)	港区立男女共同参画センター(東京都)	・2015年度事業報告 ・2016年度事業計画 ・救援中央本部の資金造成について	石川ヨ、渡辺、岡野

②手話通訳士国家資格化検討委員会の3団体事前協議

開催日	会場	主な内容	出席委員
11月15日(日)	士協会事務所(東京都)	手話通訳士国家資格化検討委員会事前準備会議	近藤、佐々木

③三団体政見放送検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月22日(金)	総務省地下(東京都)	・研修の公費開催について ・NHKと政見放送に関する話し合いについて ・総務省研修会開催について	佐々木
9月6日(日)	士協会事務所(東京都)	・政見放送担当手話通訳士の通訳料について ・統一地方選総括報告について	佐々木、荻島
1月30日(土)	士協会事務所(東京都)	・総務省研修について ・総務省訪問について	佐々木、荻島

④手話通訳者の健康を考える3団体委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月7日(日)	全通研事務所	・滋賀県での公務災害の取り組みについて ・雇用された手話通訳者の全国調査について 他	伊藤利、戎
11月21日(土)	全通研事務所	・3団体の健康への取り組み報告 ・フォーラムの内容、予算等の協議	伊藤利、富永

○手話関係者の健康フォーラム2015 in 新潟

日時	2016年2月28日(日) 10:00~16:00	参加人数	51人
会場	まちなかキャンパス長岡(新潟県)		
内容	講演①「手話通訳者の現状からみた予防と患者支援」 講師:立川厚太郎氏(悠遊健康村病院) 講演②「地域での取り組み」 発表者:針山和雄氏(富山支部健康対策委員長) 講演③ グループワーク		

⑤国際3団体会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月15日(土)	文京総合福祉センター(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 各団体からの報告 2017年ろうあ者大会に向けて 関係者団体との情報交換 	梅本、長崎

3) 一般財団法人全日本ろうあ連盟との共同の取り組み

①手話言語法制定推進運動本部

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月13日(水)	測量年金会館(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 各グループの報告 中央の動き 運動方針 2015年度事業計画 	渡辺、岡野
6月24日(水)	測量年金会館(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 各グループの報告 中央の動き 講師派遣 	渡辺、岡野
8月10日(月)	測量年金会館(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 各グループの報告 今後の運動本部の活動について イベントについて 	渡辺
9月28日(月)	測量年金会館(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 各グループの報告 8月27~28日の集会について 今後の運動本部の活動について 	(委員欠席)
10月28日(水)	港区立男女共同参画センター(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 各グループの報告 12月11日の集会について 今後の運動本部の活動について 	渡辺
2月10日(水)	ヒューマンぷらざ(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 各グループの報告 2016年度の事業について 	渡辺

②福祉基本政策検討プロジェクトチーム

開催日	会場	主な内容	出席者
7月22日(水)	厚生労働省(東京都)	統一要望交渉	浅井
7月30日(木)	全日ろう連京都事務所(京都市)	<ul style="list-style-type: none"> 政府の動向について 団体の動き 助成申請について 	浅井
12月2日(水)	繊維会館(京都市)	<ul style="list-style-type: none"> 政府の動向について 各団体の動き 	浅井
1月25日(月)	厚生労働省(東京都)	聴覚障害者の福祉施策に関する懇談会	佐々木
2月3日(水)	繊維会館(京都市)	政府の動向について 他	浅井

③季刊みみ編集会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月26日(金)	全日ろう連京都事務所(京都市)	<ul style="list-style-type: none"> 148号について 149号について 150号、151号特集テーマ案について 	浅井
9月25日(金)	全日ろう連京都事務所(京都市)	<ul style="list-style-type: none"> 149号について 150号について 151号特集案について 152号以降の特集テーマ案について 	浅井
12月22日(火)	全日ろう連京都事務所(京都市)	<ul style="list-style-type: none"> 150号の合評 151号特集内容 152号以降の特集案 ほか 	浅井
3月24日(木)	全日ろう連京都事務所(京都市)	<ul style="list-style-type: none"> 151号について 152号以降について を追加 	浅井

④出版・事業委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月15日(土)	全日ろう連本部事務所 (東京都)	・今年度の新刊の編成・制作について ・電子書籍等について ・来年度以降の新刊の計画について	佐々木

⑤情報アクセシビリティ・フォーラム実行委員会

○実行委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月27日(月)	港区生涯学習センター (東京都)	・委員会体制について ・企画案について ・予算案について ・事業実施スケジュールと任務分担について	石川ヨ、宮澤
9月10日(木)	港区障害保健福祉センター (東京都)	・進捗報告 ・会計執行状況 ・フロア企画について	石川ヨ、宮澤
2月10日(水)	港区障害保健福祉センター (東京都)	・IAF2015実施報告／決算報告 ・IAF2015完了報告書について	石川ヨ、宮澤

○準備室会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月27日(月)	港区生涯学習センター (東京都)	・役割分担 ・次回会議までの検討事項	宮澤
5月12日(火)	ハロー貸し会議室飯田橋 (東京都)	・下見結果について ・入場、動員方法について ・ポスター、チラシデザイン選定について ・各フロアの企画について	宮澤
6月25日(木)	港区障害保健福祉センター (東京都)	・全国大会での周知活動とホームページ解説について ・ポスター、チラシデザイン選定について ・各フロアの企画について	宮澤
8月20日(木)	三田いきいきプラザ (東京都)	・各フロアの企画について ・情報保障機器の手配について ・広報計画について ・要員計画について	理事会と日程が重なったため欠席
9月10日(木)	港区障害保健福祉センター (東京都)	・フロア企画について ・情報保障、要員計画について ・広報計画について	宮澤
10月28日(水)	港区男女共同参画センター (東京都)	・フロア企画について ・式典、特別講演について ・要員、情報保障計画について ・広報について	宮澤

4) 一般社団法人日本手話通訳士協会との協同の取り組み

①手話通訳士国家資格化検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
12月6日(日)	文京福祉センター江戸川橋 (東京都)	・今後のスケジュールについて ・国家資格化の検討にあたって	米野、岡野
2月27日(土)	文京福祉センター江戸川橋 (東京都)	・国家資格化の妥当性の確認 ・その他	岡野

(11) 事務所

○職員研修の内容

開催日	内容	講師	受講人数
7月4日(土)	【7・4緊急学習会】障害者総合支援法と障害者差別解消法		1人
7月5日(日)	全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～〈関東会場〉	大矢 暹、池原毅和	1人
8月28日(金)	①2015年度手話言語法制定を求める全国集会(東京)決起集会及びパレード ②JDサマースクール2015	②蟻塚亮二、藤井克徳他	2人
9月10日(木)	健康講座(ストレッチ等)	京都保険協会	6人
11月13日(金)	事績管理について	橋本博行	6人
12月11日(金)	手話言語法制定を求める全国集会～冬の陣～		2人

(12) 委員会委員等の派遣一覧

組織・委員会等名	委員名	任期
聴覚障害者制度改革推進中央本部（6団体で構成）	【本委員】石川芳郎、近藤幸一、渡辺正夫、伊藤 正	事業終了まで
	【事務局】伊藤 正、佐々木良子、原田洋行、浅井貞子	
	【手話通訳制度あり方ワーキングチーム】近藤幸一、伊藤 正	
聴覚障害者制度改革推進中央本部（6団体で構成）	【情報・コミュニケーション法（仮称）第三次提言ワーキング・グループ】渡辺正夫	事業終了まで
聴覚障害者災害救援中央本部	【運営委員】石川芳郎、渡辺正夫	2015年4月1日～2017年3月31日
	【事業担当委員】岡野美也子、相川浩一（東京支部）	
	【監事】木下 博	
手話言語法制定推進運動本部（全日ろう連）	渡辺正夫、岡野美也子	2014年6月～2016年3月31日（ただし、2016年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続）
福祉基本政策検討プロジェクトチーム（全日ろう連）	伊藤 正	事業終了まで
季刊みみ（全日ろう連）	【編集委員】浅井貞子	2014年6月～2016年3月31日（ただし、2016年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続）
出版・事業委員会（全日ろう連）	佐々木良子	2014年6月～2016年3月31日（ただし、2016年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続）
情報アクセシビリティ・フォーラム2015	【実行委員】石川芳郎	2015年4月1日～2016年3月31日
	【準備室委員】宮澤典子	
三団体政見放送検討委員会（3団体で構成）	佐々木良子、荻島洋子	任期なし
手話通訳者の健康を考える3団体委員会（3団体で構成）	【委員】伊藤利明、戎 協子	事業終了まで
	【監事】木下 博	
全国手話研修センター ^(※)	【理事】近藤幸一、渡辺正夫、伊藤 正、小出新一	2014年2月21日～2016年2月20日
	【評議員】石川芳郎、近藤幸一、渡辺正夫、伊藤 正、小出新一、庄 克己（京都支部）	
全国手話研修センター後援会	【事務局長】木下 博	2014年2月21日～2016年2月20日
手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会（全国手話研修センター）	近藤幸一／作業部会担当：岡野美也子	2015年4月1日～2017年3月31日
手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会（全国手話研修センター）	伊藤利明／作業部会担当：本岡千都（京都支部）	2015年4月1日～2017年3月31日
手話通訳Ⅲテキスト（仮称）開発事業編集委員会（全国手話研修センター）	近藤幸一	2015年5月～2016年3月
聴覚障害を有する公務員の職場における情報保障等の現状及び今後のあり方についての調査・研究事業（全国手話研修センター）	橋本博行	2015年11月～2017年3月
日本手話研究所（全国手話研修センター）	小山秀樹	2015年7月1日～2018年2月28日
日本障害者協議会	【理事】佐々木良子	2015年5月24日～2017年5月（ただし、2017年度のJD総会開催日まで継続）
	【評議員】渡辺正夫、佐々木良子	
ろう教育を考える全国協議会	【監事】渡辺正夫	2014年8月1日～2016年7月31日
CS障害者放送統一機構	【理事】浅井貞子	2014年6月1日～2016年5月31日
明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会	【委員】伊藤 正	2015年9月～2018年3月31日
手話通訳士国家資格化検討委員会	【委員】米野規子、岡野美也子	2015年12月6日～

※全国手話研修センター 全通研派遣理事等が担当している委員会

委員会名等	委員名
経営委員会	近藤幸一、伊藤 正、小出新一
人事委員会	近藤幸一、渡辺正夫、伊藤 正、小出新一
事業企画委員会	渡辺正夫、小出新一

(13) 後援・協賛等名義使用一覧

開催日	団体名	行事名	名義種類	開催地
6月10日(水)～14日(日)	全日ろう連	第63回全国ろうあ者大会	後援名義	群馬県
6月13日(土)～14日(日)	全国要約筆記問題研究会	第33回全国要約筆記問題研究会 in 福島(東北)	後援名義	福島県
8月8日(土)～9日(日)	全国障害者問題研究会	全国障害者問題研究会第49回大会(岐阜)	協賛名義	岐阜県
9月6日(日)	全国手話研修センター	第13回京都さがの手話まつり	後援名義	京都府

開催日	団体名	行事名	名義種類	開催地
9月17日(木)～ 20日(日)	全日ろう連	第49回全国ろうあ者体育大会	後援名義	京都府
9月22日(火・祝)	手話パフォーマンス甲子園実行委員会	第2回手話パフォーマンス甲子園	後援名義	鳥取県
10月10日(土)～ 11日(日)、17日(土)	全国手話研修センター	第10回全国手話検定試験	協力名義	京都府 他
10月9日(金)～ 10日(土)	きょうされん	きょうされん第38回全国大会 in ひょうご	後援名義	兵庫県
11月21日(土)～ 23日(月・祝)	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	第21回全国難聴者・中途失聴者福祉大会 in う どん県	後援名義	香川県
11月21日(土)～ 22日(日)	ひょうご聴覚障害者福祉事業協会 他	第19回全国言語障害者福祉研究交流集会(兵 庫集会)	協賛名義	兵庫県
12月12日(土)～ 13日(日)	全日ろう連	情報アクセシビリティ・フォーラム2015	協力名義	東京都

(14) 来賓等の出席一覧

開催日	団体名	行事名	名義種類	開催地
6月6日(土)	全国手話研修センター	後援会運営委員会(総会)	浅井貞子	京都府
6月13日(土)	全国要約筆記問題研究会	第33回全国要約筆記問題研究集会 in 福島(東 北)	渡辺正夫	福島県
6月13日(土)～ 14日(日)	全日ろう連	第63回全国ろうあ者大会(前夜祭及び大会式 典)	石川芳郎	群馬県
6月28日(土)	士協会	第25回一般社団法人日本手話通訳士協会定期 総会	梅本悦子	愛知県
7月31日(金)	ろう教育を考える全国協議会	ろう教育を考える全国協議会定期総会	浅井貞子	大阪府
8月8日(土)	全国障害者問題研究会	全国障害者問題研究会第49回大会(岐阜)	荻島洋子	岐阜県
10月9日(金)	きょうされん	きょうされん第38回全国大会 in ひょうご	梅本悦子	兵庫県
11月22日(日)	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	第21回全国中途失聴者・難聴者福祉大会 in う どん県	伊藤 正	香川県

2015年度会員現勢一覽 〈2016年3月31日現在〉（単位：人）

支部名	前年度確定数		目標数		会員数		対前年度継続数		前年同時期との差	対前年度増加率	
	支部	ブロック	支部	ブロック	支部	ブロック				支部	ブロック
北海道	376	376	430	430	391	391	355	94.41%	15	103.99%	103.99%
青森	145	722	150	767	151	720	138	95.17%	6	104.14%	99.72%
岩手	119		120		119		114	95.80%	0	100.00%	
宮城	137		160		127		121	88.32%	-10	92.70%	
秋田	61		65		64		59	96.72%	3	104.92%	
山形	74		80		73		72	97.30%	-1	98.65%	
福島	186		192		186		168	90.32%	0	100.00%	
茨城	92		2,918		120		3,395	91	2,948	84	
栃木	76	90		74	64	84.21%		-2		97.37%	
群馬	148	155		160	140	94.59%		12		108.11%	
埼玉	882	900		894	769	87.19%		12		101.36%	
千葉	362	370		365	334	92.27%		3		100.83%	
東京	894	1,200		873	738	82.55%		-21		97.65%	
神奈川	363	450		378	318	87.60%		15		104.13%	
山梨	101	110		113	97	96.04%		12		111.88%	
新潟	148	654	151	679	153	648	140	94.59%	5	103.38%	99.08%
長野	175		176		172		163	93.14%	-3	98.29%	
富山	100		110		96		86	86.00%	-4	96.00%	
石川	152		157		146		139	91.45%	-6	96.05%	
福井	79		85		81		76	96.20%	2	102.53%	
岐阜	80	1,364	90	1,410	73	1,376	67	83.75%	-7	91.25%	100.88%
静岡	424		430		436		379	89.39%	12	102.83%	
愛知	619		630		605		540	87.24%	-14	97.74%	
三重	241		260		262		224	92.95%	21	108.71%	
滋賀	184	1,976	190	2,102	179	2,018	166	90.22%	-5	97.28%	102.13%
京都	372		372		363		342	91.94%	-9	97.58%	
大阪	622		700		654		522	83.92%	32	105.14%	
兵庫	521		550		530		476	91.36%	9	101.73%	
奈良	143		150		153		139	97.20%	10	106.99%	
和歌山	134		140		139		124	92.54%	5	103.73%	
鳥取	76	811	80	940	90	843	71	93.42%	14	118.42%	103.95%
島根	114		150		115		105	92.11%	1	100.88%	
岡山	231		250		252		214	92.64%	21	109.09%	
広島	237		250		232		219	92.41%	-5	97.89%	
山口	153		210		154		142	92.81%	1	100.65%	
徳島	52	343	55	380	55	347	47	90.38%	3	105.77%	101.17%
香川	74		85		75		68	91.89%	1	101.35%	
愛媛	120		130		120		106	88.33%	0	100.00%	
高知	97		110		97		88	90.72%	0	100.00%	
福岡	385	1,143	400	1,204	374	1,149	337	87.53%	-11	97.14%	100.52%
佐賀	48		54		49		47	97.92%	1	102.08%	
長崎	248		260		250		230	92.74%	2	100.81%	
熊本	106		110		109		94	88.68%	3	102.83%	
大分	109		100		105		101	92.66%	-4	96.33%	
宮崎	68		105		73		63	92.65%	5	107.35%	
鹿児島	68		70		77		63	92.65%	9	113.24%	
沖縄	111		105		112		103	92.79%	1	100.90%	
総計	10,307		11,307		10,440		9,252	89.76%	133	101.29%	

一般社団法人全国手話通訳問題研究会

2015年度目標数（12,000人）達成率 87.0%

昨年最終会員比 133